

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	堀田 葉子
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	塩田 憲司

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率	%	全国上位堅持	99.4(2位)	99.5(2位)	B
		高校生の大学等進学率		全国上位堅持	54.7(15位)	54.4(15位)	
		高校生の就職内定率		100 (H37)	99.8 (H28)	99.7 (H29)	
		高等学校の中途退学率		全国平均以下 (H32)	1.37	1.39	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		100.0 (H31)	100.0 (H28)	92.5 (H29)	

施策	課題	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み				評価			
		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
施策1	課題1	確かな学力の向上	高校生の大学等進学率	%	全国上位堅持 (H37)	54.7(15位) (H28)	54.4(15位) (H29)	1: 高等学校学力スタンダード策定評価研究事業費	県立高校	2,000	1,650	B	廃止
								2: いしかわ探究スキル育成プロジェクト事業費	県立高校14校	2,500	2,000	B	廃止
								3: スーパーグローバルハイスクール推進事業費	金沢泉丘高	7,400	7,400	B	継続
								4: いしかわニュースーパーハイスクール推進事業	県立高校5校	5,500	5,500	B	継続
								5: 外部専門家等を活用した最先端分野を学ぶ授業推進費	県立高校10校	3,000	2,500	B	継続
								6: 地域交流による高等学校活性化事業費	県立高校11校	2,000	1,900	B	継続
								7: いしかわ高校科学グランプリ開催費	県立高校	1,110	1,110	B	継続
	課題2	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)	高校生の就職内定率	%	100.0 (H37)	99.8 (H28)	99.7 (H29)	8: 高校生人間力向上プロジェクト事業費	県立高校	5,000	5,000	B	継続
								9: ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	県立高校25校	6,000	5,700	B	継続
								10: 専門高校等における産学連携人材育成事業費	県立高校19校	4,000	4,000	B	継続
								11: 県産業教育フェア開催費	県内高校・特支27校	3,500	3,500	B	継続
								12: 産学連携による人材育成推進事業費	県立高校9校	4,500	4,338	B	継続
								13: 企業トップ講演会開催費	県立高校	700	700	B	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	堀田 葉子
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	塩田 憲司

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率	%	全国上位堅持	99.4(2位)	99.5(2位)	B
		高校生の大学等進学率		全国上位堅持	54.7(15位)	54.4(15位)	
		高校生の就職内定率		100 (H37)	99.8 (H28)	99.7 (H29)	
		高等学校の中途退学率		全国平均以下 (H32)	1.37	1.39	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		100.0 (H31)	100.0 (H28)	92.5 (H29)	

施策	課題	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み					評価	
		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度) (年度)		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
課題3	基礎学力の向上	全国学力・学習状況調査の正答率の向上	%	70.0 (H32)	67.6 (H28)	70.2 (H29)	14: 学びの組織的実践推進事業	小中学校	15,835	15,439	B	廃止
							15: 学力向上プログラム推進事業	小中学校	6,500	6,200	B	継続
							16: 能動的学習推進事業	小中高等学校	2,500	2,500	B	見直し
							17: 中学生サイエンスチャレンジ開催	中学校	1,600	1,600	A	継続
							18: 産学連携プログラミング教室開催費	小中高等学校	3,000	3,000	B	見直し
課題4	国際理解教育の推進	県内の英検準2級以上合格者の割合 (他の検定での同レベルの者を含む)	%	60.0 (H32)	41.9 (H28)	43.3 (H29)	19: 外国人講師招へい事業	県立学校、教員総合研修センター他	205,897	205,653	B	継続
							20: 高校生の留学促進事業	高校生	1,348	1,348	A	継続
							21: 英語指導力向上対策費	小中高等学校	5,000	5,000	B	拡大
課題5	特別支援教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (H31)	100.0 (H28)	92.5 (H29)	22: いしかわ版特別支援学校技能検定事業費	特別支援学校	2,000	1,960	A	継続
							23: 障害のある生徒のインターンシップ促進事業	特別支援学校の高等部生徒	1,900	1,900	B	継続
課題6	道徳教育の充実	道徳教育の授業公開学校数	% 校	100 小中全校 (H32)	100 298 (H28)	100 297 (H29)	24: いしかわ道徳教育推進事業	幼稚園 小中学校	8,500	8,500	B	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	堀田 葉子
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	塩田 憲司

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率	%	全国上位堅持	99.4(2位)	99.5(2位)	B
		高校生の大学等進学率		全国上位堅持	54.7(15位)	54.4(15位)	
		高校生の就職内定率		100 (H37)	99.8 (H28)	99.7 (H29)	
		高等学校の中途退学率		全国平均以下 (H32)	1.37	1.39	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		100.0 (H31)	100.0 (H28)	92.5 (H29)	

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み					評価		
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
課題7	いじめ・不登校対策の充実	高等学校の中途退学率、 いじめ認知件数、 不登校児童生徒数	% 件 人	全国平均以下 1,000以下 1,300以下 (H32)	1.37 1,220 1,536 (H28)	1.39 1,323 1,777 (H29)	25: スクールソーシャルワーカー派遣事業費	小中高等学校	19,682	19,682	B	継続
							26: いじめを見逃さない学校づくり推進事業	小中高等学校	3,084	3,084	B	継続
							27: 「学びの態度」育成事業	小学校	400	400	B	廃止
							28: 児童生徒のネットトラブル未然防止事業	小中高等学校	328	328	B	見直し
							29: スクールカウンセラー等配置費	小中高等学校	130,250	130,250	B	拡大
							30: 問題を抱える子ども等の支援事業	不登校児童生徒	6,191	6,191	B	継続
							31: いじめ相談テレホン設置事業	小中高等学校	6,052	6,052	B	継続
							32: 生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業	県立学校	1,807	1,807	B	拡大
33: メディアリテラシー教育推進事業費	小中高等学校	502	502	B	廃止							

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	高等学校学力スタンダード策定・評価研究事業費	<b>事業開始年度</b>	H27	<b>事業終了予定年度</b>	H29	<b>作 組 織</b>	学校指導課
		<b>根拠法令 ・計画等</b>				<b>成 職・氏名</b>	指導主事 荻野 隆
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1831 内線 5572

**事業の背景・目的**

生徒の学力や進路希望が多様化しており、基礎・基本の定着やハイレベルな学習機会の一層の確保が求められている。個々の課題に対する具体的な目標や行動計画を定め、組織的かつ戦略的に実施することが必要とされるが、教員の教科指導に関する共通認識の不足などが課題となっている。

学校の位置付けや生徒の実態に応じたスクールポリシー及び学力スタンダードの作成を組織的に行うとともに、スタンダードを拠り所として教員間の授業づくりに向けた対話を活性化させる。

**事業の概要**

(1) 学習指導方針(学力スタンダード)策定

- ①平成28年度までに作成済みの学力スタンダードに基づいた授業実施(主に1, 2年次履修科目)
  - 実施に必要な教材・教具等の整備
  - 研究授業、公開授業を実施し、協議会等を通して指導法についての協議を活性化。
  - 指導主事等による助言。

②主に3年次履修科目の学力スタンダード作成(平成30年度実施予定科目)

- 指導の手立て等についての情報交換のための協議会を実施し、学校間での共有を図る。
- 指導主事等による助言。

(2) 評価についての研究

①指導と評価の一体化に関する研究

学力スタンダード策定に伴い、アクティブ・ラーニングやパフォーマンス課題などをこれまで以上に授業に取り入れていくことになる。これらの活動や課題の成果に対して、多面的に評価する手法について学び、指導と一体化した評価について研究し、授業改善に努める。

- 外部講師を交えた研究協議会、先進校視察 など

②思考力・判断力・表現力等をはかる評価問題の研究

アクティブ・ラーニングやパフォーマンス課題などを通して身に付けたい力を適切にはかる定期考査等の評価問題について研究する。

- 外部講師を交えた研究協議会、先進校視察、評価問題サンプル集の発行

**期待される効果**

- (1) 個々の課題に対する具体的な目標や行動計画を定め、組織的かつ戦略的に実施することにより、生徒一人ひとりの「学びの力」の向上が期待できる。
- (2) 教科指導に関しての共通認識を図ることで、組織的な学習指導が期待できる。
- (3) 指導方法や学習活動について教員間の協議を活性化させることにより、互いの指導力の向上が期待できる。
- (4) 指導と一体化した多様な評価方法について研究することで、授業の改善に繋がり、生徒の学力向上が期待できる。

**施策・課題の状況**

<b>施策</b>	教育内容の充実	<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	確かな学力の向上		
<b>指標</b>	高校生の大学等進学率	<b>単位</b>	%(位)
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>		
平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全国上位堅持	54.1(14)	54.3(15)	54.7(15)
	54.7(15)	54.7(15)	54.4(15)

**事業費**

	<b>(単位:千円)</b>	<b>平成25年度</b>	<b>平成26年度</b>	<b>平成27年度</b>	<b>平成28年度</b>	<b>平成29年度</b>
<b>事業費</b>	予算			6,700	2,500	2,000
	決算			6,651	2,450	1,650
<b>一般</b>	予算			6,700	2,500	2,000
	決算			6,651	2,450	1,650
<b>事業費累計</b>		0	0	6,651	9,101	10,751

**評価**

<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>B</b>	平成27年度から作成してきた1・2年次履修科目の学力スタンダードを用いて、授業実践を行うことで、教科指導について教員間の共通理解が進むとともに指導方法についての協議が活性化した。さらに、平成29年度は、3年次履修科目の学力スタンダードを作成し、学校間で共有した。また、評価等については、研究協議会等を通して、パフォーマンス課題などに対する多様な評価方法について学び、また、これらを授業内で実践することで、授業改善を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>廃止</b>	この3年間で1年次から3年次までの学力スタンダードが完成したことから、本事業を終了し、今後は、評価に関する研究結果を踏まえながら、各校において、学力スタンダードを基に授業改善等に取り組んでいく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	いしかわ探究スキル育成プロジェクト事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H29
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	指導主事 津澤 美可子		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1828 内線 5583

**事業の背景・目的**

教員が協働型・探究型授業スキルの向上を図り、生徒の論理的思考力・批判的思考力を育成することにより、生徒が深く思考する学習意欲の向上を図る。学力スタンダード策定により、アクティブラーニング等探究的な学習活動を取り入れていくことになるが、教員にそうした授業スキルが十分身につくように、質の高いグループ学習の在り方など、授業改善をはじめとした取組を学校間で連携して推進する。

**事業の概要**

**(1) 事業内容**

探究レベルに応じてモデル校を指定

- 探究基礎(論理的思考力)・・・大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田
- 探究発展(批判的思考力)・・・小松、金沢錦丘、金沢泉丘、金沢二水、金沢桜丘、七尾

指定校から取組の核となる教員を選び教育力向上プロジェクトチーム(PT)を組織

**①各学校ごとの取組**

- 県外先進校視察(複数校合同もあり)
- (外部講師による)校内研修会の実施
- 研究授業、公開授業・・・研究協議会、指導主事等による指導・助言、授業実践事例の動画公開

**②指定校等の連携による取組**

- 合同研究協議会(年間2回実施)・・・教員対象、外部講師による講義と演習
- 各校の研究授業・研究協議会への参加
- 合同セミナーに向けた準備協議会
- 合同セミナー(12月頃)

- ・各校から集めた意欲の高い生徒集団に対し、質の高いアクティブラーニング等探究的な授業を実践する。
- ・研究成果を生かした課題演習による、生徒の論理的思考力・批判的思考力の育成と学習意欲の向上
- ・探究基礎、探究発展とも対象は2年生
- ・複数の教員によるTT(チーム・ティーチング)。
- ・参観した教員による評価と検証、研究協議会
- ・外部講師による講義・演習等(生徒対象)

**(2) 期待される効果**

- ・PTの取組を指定校各校に還元することで、各校における取組が活性化し、学校の教育力向上、生徒の学力向上が図られる。
- ・本事業の成果をスマートスクールネットや公開授業、HP等により発信することで、県内他校の学力向上に資する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
指標	高校生の大学等進学率				単位	%(位)
目標値	現状値					
平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
全国上位堅持	54.1(14)	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)	54.4(15)	

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算			3,000	3,000	2,500
	決算			2,900	2,758	2,000
一般財源	予算			3,000	3,000	2,500
	決算			2,900	2,758	2,000
事業費累計			0	2,900	5,658	7,658

評価	
項目	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 合同セミナーに参加した生徒からは、「意見を交わしてよりよいものに発展していく過程が楽しかった。」「問題を解くだけでなく、自分の意見を持って議論することができた。」などの感想が聞かれ、仲間と切磋琢磨することを通して思考力や学習意欲の向上を図ることができた。また、教員は外部講師による合同研修会等とおして、アクティブ・ラーニングをねらいとした授業や生徒・教員双方の振り返りの必要性やその方法等について理解を深めることができ、生徒の深い学びにつながる授業改善が進んだ。新学習指導要領への円滑な移行に向けても大変有益な取組であった。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止 3年間の本事業を通して、教員の協働型・探究型授業スキルの向上を図ることで、新学習指導要領が目指す、課題発見・課題解決能力を普通の授業の中で育成する方法の研究を進め、各学校に波及させることができた。今後は、新学習指導要領への円滑な移行のために、本事業で研究したことをもとに、各学校において、主体的・対話的で深い学びにつながる質の高い授業改善を推進していく。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スーパーグローバルハイスクール推進事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H31
		根拠法令・計画等	スーパーグローバルハイスクール(文部科学省)		

作成者	組織	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 津澤美可子			
	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5583			

**趣 旨**  
急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

**目 的**  
国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める。

**指定校**  
県立金沢泉丘高等学校  
5年間(平成27年度～31年度を予定)

参考)国指定123校(平成26年度指定56校、平成27年度指定56校、平成28年度指定11校)

**内 容**  
グローバル社会に対応する基盤となる国際的素養や探究スキル等の習得、スーパーグローバル大学やグローバル企業等との連携、国内フィールドワーク、海外成果発表等の体験、文理融合を意識した学習の取組等を通し、課題発見力・主体的解決力を向上させ、グローバル・リーダーに必要な力や資質を育成する。

事業費 7,400千円 国委託10/10

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率	単位	% (位)		
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	全国上位堅持	54.1(14)	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)	54.4(15)

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算			10,000	9,000	7,400
一般 決算			10,000	9,000	7,400
財源 予算					
事業費累計		0	10,000	19,000	26,400

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 国連大学、京都大学、金沢大学、JAIST等の協力のもと、「国内フィールドワーク」「海外研修」による国内外の比較や中間発表時の留学生・大学院生との質疑応答等により多角的な視点で課題研究を進めることができた。年間を通じて海外の大学生等とディスカッションやプレゼンテーションを行うなど、授業での成果を試す機会を多数設定することができ、学習に対する動機付けを強化することができた。インタビューや意見交換等、経験を重視した課題研究を充実させることにより、生徒には、英語はもちろんのこと、社会全体について関心を持って考えることの重要性を感じさせることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 次年度は、課題研究成果を英語でまとめた発信・提言など、今までの取組みを活かし、課題発見力・主体的解決力等、グローバル・リーダーに必要な資質や能力をより一層高めるため、質の高いカリキュラム開発・実践やその体制整備を進める。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	<b>事業開始年度</b>	H24	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作成者</b>	<b>組織</b>	学校指導課				
	<b>職・氏名</b>	指導主事 津澤美可子				
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1828 内線 5583				

**事業の背景・目的**

- 高等学校の新学習指導要領が、平成25年度より学年進行で導入されている。
- 学習指導要領では、「生きる力」を支える確かな学力の育成、習得した知識・技能を活用する力のほか、国際社会に対応できる実践的なコミュニケーション能力の育成が求められている。
- 思考力、判断力、表現力等を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材育成をより一層強化するため、これまで「いしかわニュースーパーハイスクール」に指定した小松、金沢泉丘、金沢二水、金沢桜丘、七尾の5校において新しいコースを開設するなど、効果的な方策を講じる。

- 事業内容**
- 小松高校:2年生より、「人文科学コース」1学級を開設
    - ・学校設定科目「人文科学課題研究Ⅰ、Ⅱ」の開設
    - ・京都大学研究室訪問、関東ヒューマンセミナーの実施
    - ・海外研修の実施(台湾4泊5日)
  - 金沢泉丘高校:2・3年生普通科全学級
    - ・学校設定科目「アカデミックリーディング」の開設
    - ・総合的な学習の時間における「NS探求α・β」の開設
  - 金沢二水高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設
    - ・学校設定科目「アカデミックイングリッシュ」「言語情報」の開設
    - ・総合的な学習の時間における「グローバルソリューション」「リアルサイエンス」の開設
    - ・いしかわニュースーパーハイスクール(NSH)研修の実施
    - ・二水体幹づくりプログラム、グローバルゼミの開講
  - 金沢桜丘高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設
    - ・学校設定科目「知の探究」の開設
    - ・学校設定科目「物理探究」「化学探究」「イングリッシュスキルズ」「アクティヴイングリッシュ」の開設
    - ・総合的な学習の時間「ニューアクティヴブレイン」における「英語文献」、「課題研究」の実施
    - ・首都圏研修の実施
  - 七尾高校:1年生より、「文系フロンティアコース」1学級を開設
    - ・学校設定科目「スピークアウト」「論述錬磨」の開設
    - ・総合的な学習の時間における「国際理解」の開設
    - ・課題研究発表会等の実施
    - ・海外研修の実施(イギリス7泊8日)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	確かな学力の向上					
<b>指標</b>	高校生の大学等進学率			<b>単位</b>	%(位)	
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全国上位堅持	54.1(14)	54.3(15)	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)	54.4(15)

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	8,500	8,500	6,500	5,500	5,500
予算	8,500	8,500	6,500	5,500	5,500
決算	8,500	8,500	6,500	5,500	5,500
<b>一般</b>	8,500	8,500	6,500	5,500	5,500
予算	8,500	8,500	6,500	5,500	5,500
決算	8,500	8,500	6,500	5,500	5,500
<b>事業費累計</b>	14,495	22,995	29,495	34,995	40,495

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	学校設定科目や総合的な学習の時間等を中心に探究型学習に取り組んでおり、生徒の主体性や積極性が向上するとともに、思考力や表現力の伸長が窺える。また、海外研修をはじめとした実践的な英語活用場面を増やすことにより、着実に生徒の英語活用能力や国際感覚が磨かれた。さらに、NSH校による連携事業として、課題研究合同発表会を開催し、各校の代表生徒が一堂に会し、日頃の課題の成果を発表し合う機会を通して、高いレベルで切磋琢磨し課題解決能力を育成する機会を設けた。参加者や関係者からは高い評価が得られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	学校同士の連携を継続的に行い、NSH5校として事業を推進するよう働きかけるとともに、大学との連携(交流)を増やすなど、事業内容の改善をして、質的充実を図る。また、本事業の活動内容が他の県立高校にも伝わるよう公開授業等を実施する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外部専門家等を活用した最先端分野を学ぶ 授業推進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作組織	学校指導課	
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	指導主事 寺岸 俊哉
						電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5583	

**事業の背景・目的**

高等学校に進学する生徒の実態として、その能力、適性、興味・関心、進路希望等が多様化しており、入学段階での実態も卒業後の進路も、また抱える課題も様々である。これからの社会の変化に対応し、新たな価値を主導する人材を育成するためにも、今までとは違う特色ある学校づくりを各校で進めていく。通常の授業では出来なかった、先進的な学習や地域と連携した特色ある指導方法を取り入れることで、生徒の内に秘めたものを「見つけ出し」、それを「引き出す」授業を実施する。

**事業の概要**

【1】各校で作成した学力スタンダードにおける充実した「指導の手立て」実現のため、教員では指導困難な最先端、国際、県内企業のコアな専門分野に触れる。

○対象校

普通科を有する高等学校10校

(大聖寺・小松明峰・野々市明倫・金沢錦丘・金沢伏見・金沢西・羽咋・鹿西・輪島・飯田)

○企画の立案について

学校が掲げる中・長期目標や、H29年度の重点目標、スクールポリシーなどをふまえてテーマを定め、そのテーマに沿って、1学校1企画を立案する。(企画は、複数の教科・科目にまたがってもよい)

○外部専門家、外部機関の活用

例 授業の発展的な分野、最先端技術に触れる、企業との連携、博物館・美術館との連携など

○授業を進めるための教材・教具の活用

例 実験・観察器具、デジタル教材、プログラミング学習器材、様々な物に触れる魅力体験ツアー実施 など

【2】実践事例をスマートスクールネットに掲載することで、各校の取組を学校間で共有して取り込むことでさらに専門性を深め発展させる

**期待される効果**

- (1) これまでの授業では出来なかった、先進的な学習や地域と連携した学習を授業に取り入れ、生徒の内に秘めたものを「見つけ出し」、「引き出す」授業を実施し、生徒の多様な力を育むとともに、教員の指導力向上にも生かす。
- (2) 生徒の狭い範囲の学力だけではなく、それ以外の観点(コミュニケーション力や協調性などの非認知能力を含む)においても、これからの時代に必要となる資質・能力を伸ばすことができる。
- (3) (1)(2)を通して、学校を活性化する。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B
課題	確かな学力の向上		
指標	高校生の大学等進学率	単位	%(位)
目標値	現状値		
平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全国上位堅持	54.1(14)	54.3(15)	54.7(15)
	54.7(15)	54.7(15)	54.4(15)

事業費

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算				3,000	3,000
	決算				3,000	2,500
一般財源	予算				3,000	3,000
	決算				3,000	2,500
事業費累計			0	0	3,000	5,500

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	最先端分野や専門性の高い分野について、県内外の専門家等45人の講義等において、「高校での学習を基礎として、それを応用していくことが自然科学に限らず課題を解決する「鍵」であると感じた」「なぜ? どうして? を突き詰めていくことで、新しい技術が生まれていくことを実感することができた。」など、基礎、基本的な研究の積み重ねや、主体的に学ぶことの大切さに関する意見が多くあり、新たな学問分野に生徒の目を向けさせ、学ぶ意欲を引き出すことにつながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	通常授業の発展として単元の中に位置づけ、事前事後学習も含めて単元全体の学習内容を充実させる。また、通常授業とのつながりを意識させることで、最先端分野への興味をさらに高め、高い志や学ぶ意欲、主体的に思考する姿勢などを喚起し、社会の発展に貢献できる人材の育成を目指す。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	地域交流による高等学校活性化事業費	<b>事業開始年度</b>	H25	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作</b>	組	織	学校指導課		
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	指導主事 向 哲宏			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1828 内線 5575			

**事業の背景・目的**  
 現在、高校進学率が99%前後で推移する中、多様な生徒が入学している。こうした状況の中、生徒に「確かな学力」を身に付けさせるためには、生徒の興味・関心を喚起しながら「わかる授業」を実践していく必要がある。その際、比較的規模の小さいの普通科及び総合学科の高校においては、教員数が少なく、授業改善において切磋琢磨する機会に乏しいという課題があり、他校との連携及び外部人材の活用等によりこれらの課題の解決を図る。また、地域との連携を強化し、地元可愛され必要とされる学校づくり、地域を支える人材育成を目指す。  
 また、多様化する生徒への対応を、対象校の連携により研究・実践し、高校教育の質を保証する。

- 事業の概要**
- (1) 事業内容 (①は小中連携、②③は地域連携、④は実施校連携)
- ① 教員の授業力の向上(生徒の興味関心の喚起、わかる授業の実践)
    - ・近隣小中学校との連携  
多様な生徒集団への指導法研究
    - ・外部人材の活用  
生徒の興味関心を高め、理解を促進するためのノウハウを伝承
  - ② 生徒の確かな学力の育成(学びの動機付け、学習及び生活習慣の確立)
    - ・外部人材(地域人材)の活用  
「総合的な学習の時間」等におけるゲストティーチャー、多様な進路に応じた講話
    - ・外部人材(大学生や大学院生)の活用  
学習合宿・補習等における補助
  - ③ 生徒の人間性の醸成
    - ・地域貢献活動等への協力、積極参加
  - ④ 多様化する生徒への対応
    - ・基礎基本の定着及び中学校から高等学校への円滑な接続を図る教材(「学力スタンダード」)作成の研究協議
    - ・定期考査試験問題の改善に向けた研究
    - ・発展的内容の指導法研究
- (2) 期待される効果
- ・生徒の進路実現、地域を支える人材育成
  - ・学校及び地域の活性化
  - ・高等学校教育の質の保証

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	確かな学力の向上					
	<b>指標</b>	高校生の大学等進学率			<b>単位</b>	%(位)
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	全国上位堅持	54.1(14)	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)	54.4(15)

事業費						
(単位:千円)						
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
<b>事業費</b>	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	1,995	1,940	1,923	1,927	1,900
<b>一般</b>	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
<b>財源</b>	決算	1,995	1,940	1,923	1,927	1,900
<b>事業費累計</b>		1,995	3,935	5,858	7,785	9,685

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	小中学校の多様な生徒に対する優れた指導法等が、高校の授業にも生かされた。また、地域の方と触れ合う中で、地域を大切にしたいという気持ちが高まり、生徒の自己肯定感も高まった。教員の指導力や生徒の学習意欲及び地域への愛着感の向上に役立っている。 また、各校が連携し、分析するデータが増えることで、生徒の躰きやすい点分かり、具体的な指導内容を設定する上で効果があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	「小中学校との連携」は地域の学校と連絡を密にし、小中高の連携をより強めていく。 「地域との連携」では、地域交流が、生徒の自己肯定感につながっており、今後も積極的に地域と交流していく。 また、「事業実施校の連携」においては、高等学校教育の質の向上につながる研究を促進し、その成果を授業改善に生かしていく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ高校科学グランプリ開催費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	指導主事 向 哲宏		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1828 内線 5575

**事業の背景・目的**

国際学力調査(PISA)等により、生徒の理科学習への興味や目的意識の希薄化が指摘されている。本県では、平成19年度より小学校で「理科支援員配置事業」、平成21年度より中学生を対象に、「中学生サイエンス教室」及び「中学生サイエンスフェア」を実施してきており、小中高継続した科学教育の強化・充実を図る必要がある。

そこで、平成24年度より「いしかわ高校科学グランプリ」を開催し、県内の科学好きの生徒が一堂に会し、競い合う場を設けることで、科学好きの裾野を広げ、トップ層の応用力や実践力を伸ばし、科学教育のレベルアップを図ることとした。

平成25年度からは、中学校の「中学生サイエンスチャレンジ」と並んで、本県の科学教育の一層の充実を図った。

**事業の概要**

- (1) 実施内容
- ・筆記競技、実技競技(実験・総合)を学校対抗のチーム戦で実施する。
    - 筆記競技:物理、化学、生物、地学、数学、情報の6分野
    - 実技競技(実験):理科の実験・観察を競う
    - 実技競技(総合):科学的知識を応用したものづくりの能力などを競う
  - ・優勝チームは県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣する。
- (2) 参加資格
- ・県内の国・公・私立の高等学校1・2学年の生徒(高等専門学校にあっては同年次の学生)6～8名により構成されたチーム。
- (3) 作問及び審査
- ・作問及び審査は、JST(科学技術振興機構)、県内大学(金沢大学、県立大学、金沢工業大学、北陸大学等)と連携・協力して行う。審査に関しては、県内企業とも協力して行う。
- (4) 研修会
- ・県代表チーム及び県内の生徒の科学的思考力、実験スキル等を高める研修会を実施する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%(位)
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	全国上位堅持	54.1(14)	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)	54.4(15)

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	1,800	1,800	1,110	1,110	1,110
事業費 決算	2,393	1,280	1,068	1,110	1,110
一般 予算	1,800	900	555	555	555
財源 決算	1,493	632	514	555	555
事業費累計	3,893	5,173	6,241	7,351	8,461

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成29年度は15校35チーム265名が参加し、学校数、チーム数、参加者数ともに前年度を上回った。参加した生徒からは、「他校の生徒と競い合うなかで、科学に対する情熱やレベルの高さを知り、刺激を受けた。」などの声が聞かれ、科学好きの裾野を広げることにつながった。 また、大会後、科学の甲子園全国大会の公開競技を題材にした研修会を2回開催し、科学教育のレベルアップを図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	科学教育の推進は喫緊の課題であり、今後も、参加意欲を掻き立てるよう工夫しながら、本県大会への参加を広く募る。また、大会だけでなく、理科実験などを行う研修会にも取り組んでいく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高校生人間力向上プロジェクト事業費	事業開始年度 H28	事業終了予定年度	作成者 学校指導課
	根拠法令 ・計画等		職・氏名 指導主事 高根 睦 電話番号 076 - 225 - 1831 内線 5574

**事業背景・目的**  
 現在、本県高等学校では、卒業後、就職する生徒の中で県内に就職する割合は約95%を占めているが、就職3年後の離職率が約35%であり、早期離職防止に向けた取組が学校内外から求められている。  
 このため、県内の高校生が、様々な分野で活躍している外部講師から直接に学び、指導を受けることで、挑戦する精神や対人関係を構築する力、コミュニケーション能力など、いわゆる「人間力」を高める取組を実施し、未来への飛躍を実現する人材の育成(「石川県高等学校『学びの力』向上アクションプラン目標2)に資する。

- 事業の概要**
- (1) 石川の企業人DVDを作成・配布し、授業等で活用する。  
 全国的に活躍する石川の企業人等の生き様に触れることで、チャレンジ精神や積極性、忍耐力を向上させる。  
 県立高校 全44校(全日制38校・定時制6校)
  - (2) 自己表現ワークショップの実施  
 体験型講座により、瞬発力やまわりの状況を見極める判断力を養い、生徒のコミュニケーション力を引き出す。  
 県立高校6校で実施(松任、金沢向陽、内灘、志賀、穴水、能登)
  - (3) 地域企業人による講義「おもてなし講座」  
 地域の第一線で活躍する人材による講義や意見交換を通して、地域社会に主体的に参画する態度を育む。  
 県立高校 全44校(全日制38校・定時制6校)

**支援体制**

- ・県教育委員会・・・演劇ワークショップ等講師を選定・依頼・対応
- ・労働企画課・・・DVDを作成するにあたって、石川の企業人選定を助言

事業費 5,000千円 国委託

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100	99.8	99.9	99.8	99.8	99.7

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算				9,000	5,000
一般 決算				8,178	5,000
財源 決算					
事業費累計		0	0	8,178	13,178

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	地元企業人5社の代表者が、それぞれの視点で高校生にメッセージを伝える「企業人インタビューDVD」の第2弾を作成し、人間力の向上を図るため、全ての県立高等学校の授業等でDVDが活用した。 自己表現ワークショップは、アンケート結果から、コミュニケーション力の向上を実感した者が多くいたことが分かった。 おもてなし講座では、生徒及び教員のアンケートから、相手のことを考えて行動することや自分とは異なる意見にも理解しようと努力することが大切であることを実感した者が多くいたことが分かった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成30年度は、自己表現ワークショップを継続するとともに、引き続き「企業人インタビューDVD」を授業等で活用するなど、人間力を高めるための取組を進める。また、各取組においては、生徒への事前・事後アンケートを実施し、生徒の変容を検証する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	<b>事業開始年度</b> H27	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作 組 織</b> 学校指導課
	<b>根拠法令・計画等</b> 石川県「学びの力」向上アクションプラン		<b>成 職・氏名</b> 指導主事 津澤美可子
			<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1828 内線 5583

1 事業の背景・目的  
 本県高校生が、県内企業の先進的な取組や研究等について多角的に学ぶことを通して、上級学校を卒業後に県内に就職し、地域社会の活性化に主体的に寄与しようとする、クリエイティブな人材の育成を図る。

2 事業の概要  
 (1) 対象校  
 普通科又は総合学科を有する高校25校程度  
 大聖寺、小松、小松明峰、鶴来、松任、野々市明倫、金沢錦丘、金沢泉丘、金沢二水、金沢伏見、金沢辰巳丘、金沢桜丘、金沢西、金沢向陽、内灘宝達、羽咋、志賀、鹿西、七尾、穴水、門前、能登、輪島、飯田

(2) 事業の内容  
 ① 企業と学問をつなぐ「クリエイティブアドバイザー」の活用  
 県内企業と産学連携を行っている大学教授等  
 ② 企業人講話  
 優れた企業人、有識者を各学校が招聘し、講義・意見交換  
 ③ 企業訪問  
 生徒自ら企業や研究所へ訪問し、先進的な事業内容を学習

(3) 事業の実施方法  
 ① 対象校の企画立案を審査の上、県教育委員会が予算配分を決定。  
 ② 事業実施校は、企画に従い事業を実施する。  
 ③ 発表会の開催

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	<b>指標</b>	高校生の就職内定率			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100	99.8	99.9	99.8	99.8	99.7
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	予算			4,500	6,000	6,000
	決算			4,500	5,983	5,700
<b>一般財源</b>	予算				6,000	6,000
	決算				5,983	5,700
	<b>事業費累計</b>		0	4,500	10,483	16,183
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	校内で事前に講義を受けた後、直接企業を訪問することで、生徒からは、「石川県に世界に通用する企業があるなんて知らなかった」、「自分は県内で働きたいと考えていたが、今回の訪問で地域に貢献できる人間になりたい気持ちがより強くなった」等の感想が聞かれ、生徒は県内に先進的で働きがいのある企業が多いことを知る機会にもなった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	H30からはジョブカフェ等も活用して、県内の魅力ある企業の情報を各学校に紹介することで、生徒・教師がそれらの企業の先進的・創造的な取組を積極的に調べ、企業の方と交流することで、地域産業を深く理解し、地域を支える人材となるよう育成していく。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	専門高校等における産学連携人材育成事業費	<b>事業開始年度</b>	H29	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作</b>	組	織	学校指導課		
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	主任指導主事 杉本 勝弘			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1828 内線 5581			

**1 事業の背景・目的**  
 企業や大学等外部機関と連携・協力し、社会・産業の課題を捉えて、その解決を目指す先進的・実践的な学習活動を通じて、地域社会の一員として主体的に参加する態度や企画力を備えた地域の創生に貢献できる人材の育成を目指す。

**2 事業の概要**

(1) 対象校  
 職業に関する専門教育を行う県立高校(専門学科、総合学科を有する高校) 19校

- ・専門9校(大聖寺実、小松商、小松工、翠星、金沢商、工業、羽咋工業、田鶴浜、能登)
- ・専門・総合経営1校(七尾東雲)
- ・総合学科9校(加賀、寺井、松任、北陵、津幡、志賀、輪島、飯田、金沢中央)

(2) 事業の内容  
 教科の専門性を高める先進的かつ実践的な教育活動の企画

- ① 次代の専門教育につながる先進的な内容
- ② 企業や大学等の外部機関と連携した内容
- ③ 育成すべき能力・資質を明確にした内容

(3) 事業の実施方法

- ① 対象校の企画立案を審査の上、県教育委員会が事業実施校を10校程度決定。
- ② 事業実施校は、企画に従い外部機関を含む委員会を設置し、事業を実施する。

(4) 事業の応募基準

- ① 現行学習指導要領の内容を踏まえた先進的な取組であること。
- ② 教科の専門性を具体的に高める取組であること。
- ③ 同様の専門教育を行う他校に効果が波及する内容とすること。
- ④ 事業の対象は、職業に関する専門教育とすること。
- ⑤ 企業・大学等の外部機関と連携した内容とすること。

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	<b>指標</b>	高校生の就職内定率			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100	99.8	99.9	99.8	99.8	99.7
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	予算					4,000
	決算					4,000
<b>財源</b>	予算					4,000
	決算					4,000
	<b>事業費累計</b>		0	0	0	4,000
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	対象校19校から、教科の専門性を高める先進的・実践的な企画提案のあった11校を選定した。企業や大学等の外部機関と連携して、農業生産工程管理(GAP)の認証取得を見据えた取組や観光ビジネスの研究、小水力発電機の研究などを行い、生徒の専門性を高める実践的な取組が行われた。また、成果等については、いしかわ産業教育フェア2017において、展示・発表し、参観者からは、「研究内容は専門性が高く、発表も的確であった。」など好評を得ることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、企業・大学等と連携した、先進的かつ実践的な企画を選定し、地域に貢献できる専門人材の育成に努める。また、その成果等については、いしかわ産業教育フェア2018において、展示・発表する。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県産業教育フェア開催費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作 組 織	学校指導課				
成 職・氏名	主任指導主事 蓮本 英樹				
者 電話番号	076	-	225	-	1828 内線 5581

**事業の背景・目的**

(1) 本県の産業教育を担う高等学校に対する一般県民の理解と協力を促すとともに、中学校に進路選択のための判断材料を提供して、産業教育の一層の充実を図る。

(2) 専門高校で学ぶ生徒に誇りと自信をもたせ、専門高校からの情報発信の好機とする。

(3) 全国産業教育フェア石川大会の成果を発展・継承し、本県産業教育の一層の振興を図る。

**事業の概要**

○ 石川県産業教育フェアの開催

(1) 開催時期 平成29年12月10日(日)

(2) 実施組織 県立高等学校長協会傘下の農業、工業、商業、水産、看護、福祉、情報、特別支援の各部会の代表による実行委員会、幹事会を組織

(3) 会 場 県産業展示館2号館

(4) 事業の内容

①展 示 写真やパネル、模型、実物等を使って、各学科の学習内容、実習状況、実習製作品等を展示し、生徒が説明・紹介。今年度は産学連携ブースを設置。

②成果発表 参加生徒がそれぞれの専門分野の学習成果を発表

③実演発表 高校生による健康診断、福祉用具体験、ロボットアメフト大会、パソコン操作、オリジナル缶バッジ作成等を行い、学習内容の一端を紹介

④販 売 農水産物及び生徒が考案した商品等を販売実習を兼ねて生徒が即売

⑤課外活動 活発な部活動の成果発表を行い、専門高校の魅力を発信する。

⑥広 報 ポスター、チラシ、Web Page等により、フェアの情報を発信

(5) 期待される効果

①広く一般県民に高等学校産業教育への理解と協力を促すとともに、産業教育の振興と活性化が図られる。

②中学生に進路選択の判断材料を提供し、中学校における進路指導を円滑にする。

③中学と高校の連携したキャリア教育を推進する。

④実際の・体験的学習による確かな技術力を継承するとともに、専門分野の知的な探究活動により創造力の育成を図ることができる。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100	99.8	99.9	99.8	99.8	99.7

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算					3,500
	決算					3,500
一般財源	予算					3,500
	決算					3,500
事業費累計			0	0	0	3,500

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	フェアは、約3200名の参加者を得て、県民に活力ある専門高校の情報を発信することができた。また、展示、実演発表及び販売では、他校の生徒や一般の方に自分たちの活動内容を伝えることを通して、コミュニケーション力を向上させることができた。さらに、キッズビジネスタウン(小学生の仕事疑似体験企画)や成果発表等を通して、来場した小中学生に対して、産業教育の魅力と進路選択の判断材料を提供することができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継 続	本事業は、将来の地元産業を担う専門高校の生徒の成果発表の場として、また小中学生に進路選択の判断材料を提供する場として大変有意義な機会となっていることから、引き続き、本県産業教育の一層の振興に向けて取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 産業連携による人材育成推進事業費	事業開始年度 H22	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織	学校指導課
	職・氏名	課長補佐 谷 正一
	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5586

**事業背景**  
 本県の職業に関する専門学科では、農業・工業・商業のそれぞれの分野において、将来の専門的職業人につながる人材育成が課題となっている。  
 また、新学習指導要領においては、キャリア教育を推進するために、地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習の機会を積極的に設けることが明示された。

- < 県全体の施策との関連性 >
- 農林水産部「いしかわ農業人材育成プラン」(平成21年3月策定)
    - ・学校教育での農業人材育成の学びの促進
  - 商工労働部「いしかわ産業人材構想」(平成22年3月策定)
    - ・優れた知識と企画、提案力を備えた専門人材の育成
    - ・確かな技術と多様な技術を併せ持つ技能人材の育成

**事業概要**  
 職業に関する専門学科等が地元企業等と連携協力して、石川の食、ものづくり、くらし・経済を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新規高卒者の各専門分野への就職促進や、早期離職の防止に向けた意識の醸成を図る。

- 事業内容**
- (1) 生徒の長期型企業実習(デュアルシステム)の実施
    - 学校での授業等と関連させ、農業・工業・商業・水産分野の各分野で10日間程度の企業実習を実施
  - (2) 学校での専門家による実践的指導
    - 農業分野…栽培、加工等の技術指導
    - 工業分野…切削加工、溶接等の実践的技術指導
    - 商業分野…販売・商品管理、旅行企画等の指導
  - (3) 専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催
    - 農業鑑定競技、高校生溶接コンテスト、商業科プレゼンコンテストなど、専門的技術力の向上につながるコンテストを実施

- 実施体制**
- 全県的な推進委員会を開催し、学校毎に地区部会を設置 (1) (2)
- ・推進委員会で各地区事業の統括
  - ・地区部会でデュアルシステムへの協力企業及び専門家の確保、地域内での情報交換
- コンテストについては、学校指導課が競技会事務局となって企画運営 (3)

- 実施校**
- ・農業分野…翠星高校、七尾東雲高校、能登高校
  - ・工業分野…大聖寺実業高校、小松工業高校、工業高校、羽咋工業高校、七尾東雲高校
  - ・商業分野…大聖寺実業高校、小松商業高校、金沢商業高校、七尾東雲高校、能登高校
  - ・水産分野…能登高校

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100	99.8	99.9	99.8	99.8	99.7

事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	決算	4,500	4,342	4,364	4,464	4,338
一般	予算	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
財源	決算	4,500	4,342	4,364	4,464	4,338
事業費累計		18,550	22,892	27,256	31,720	31,720

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B
	左記の評価の理由
	農業・工業・商業・水産の分野における長期型企業実習では、162名の生徒が参加し、学校だけでは学べない貴重な経験をすることで、専門性、社会性を高めることができた。また、専門家による学校での実践的指導では、生徒だけでなく、教員も最先端の技術や指導方法を学ぶことができた。専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストでは、コンテスト内容が年々レベルアップし、各学校の技能向上につながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続
	今後も、地元企業等と連携協力し、石川の産業を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、引き続き事業を推進する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業トップ講演会開催費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	課長補佐 谷 正一	
					者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5586	

**事業背景・目的**  
 近年、若年のニート・フリーター化や、事務的職業を希望する若者に比べ、理工系分野の技術的職業を希望する若者が少ないという職種間のミスマッチが大きな問題となっている。  
 このため、県内の高校生に対し、県内に拠点を有し世界的規模で活躍する企業のトップの講演会を開催することにより、高校生が、日本が誇るものづくり産業の魅力を知るとともに、トップの方の情熱や生き方、グローバルなもの見方に触れ、将来の夢の実現に向けた意欲を高める機会とする。

**事業の概要**

(1) 開催時期・会場  
 10月26日(木) 小松市公会堂

(2) 講 師  
 世界的規模で活躍する企業を選定 (コマツ)

(4) 参加生徒  
 高校1年生 1,036名

(5) 期待効果

- ・生徒の職業観のみならず、人生観にも刺激となる
- ・ものづくり産業の魅力に触れることができる
- ・世界的な視野で行動することの大切さを味わう
- ・将来の進路について考えるきっかけ作りとなる
- ・生徒の夢の実現に向けた意欲が高まる

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実			評価	B	
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100	99.8	99.9	99.8	99.8	99.7

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	700	700	700	700	700
	決算	508	699	691	699	700
財源	予算	700	700	700	700	700
	決算	508	699	691	699	700
事業費累計		1,620	2,319	3,010	3,709	4,409

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	世界的な企業のトップが高校生に語りかける貴重な機会となっており、講演会に参加した生徒からは、「失敗を恐れずに何事にもチャレンジすることが一番大切だとわかった。」、「常に業界トップであるためには、新しいものを開発すること、そして、今あるものを環境に合わせて変化させていくことが重要であるとわかった。」などの感想が聞かれ、ものづくり産業の魅力に触れるとともに、生徒の職業観、人生観の形成にプラスとなっている。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	世界的な企業のトップの考え方に触れられる貴重な機会であることから、できるだけ多くの生徒が参加できるよう、労働企画課と連携して年2回開催できるよう取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	学びの組織的実践推進事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H29
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	課長補佐 泉 智一			
	電話番号	076 - 225 - 1826 内線 5568			

**事業の背景**  
 学力向上を県全体で進めるために、指導改善の中長期的な指針となる「いしかわ学びの指針12か条」を策定し、「学力向上プログラム」と併せて周知・理解を図ってきた。この間、学びの指針の1つ目の柱「活用力を高めるための授業づくり」と2つ目の柱「学力・学習を支える基盤づくり」については進展が見られる。  
 とろろが、3つ目の柱「指導改善を進める体制づくり」は十分とはいえ、年度間や学校間で児童生徒の学力定着の状況に差やばらつきが見られる。いしかわ学びの指針12か条の一層の推進と県全体の学力維持向上には、児童生徒の学力向上と教員の意識改革・指導力向上を一体的に図る取組を、組織的・継続的に推進できる指導体制の確立が喫緊の課題である。

- 事業の内容**
- 1 拠点校・連携校の指定
    - ・「学びの12か条+(プラス)」を踏まえ、学力向上の組織的な取組を進める「拠点校」を指定  
 ○20校<各市町小中学校いずれか1校>
    - ・拠点校と連携して学力向上の組織的な取組を進める「連携校」を各市町で指定  
 ○48校<拠点校1校に対して2~3校、拠点校の校種との同異は各市町による>
    - ・各市町の指導のもと、拠点校と連携校が学力向上の取組及び指導改善に向けた実践を推進する
  - 2 「学力向上ロードマップ」の実施・検証・工夫改善
    - ・「共有・分業・継続」の視点から既存の組織体制の見直し
    - ・児童生徒の学力と教員の指導力を一体的に向上させる取組について、一人一人の役割や期目を明らかにした実効的な行程表の策定と、取組の実施・検証・改善
    - ・学力調査を生かした学力向上のPDCAサイクルの確立と実施
  - 3 学校指導員の配置
    - 5名<教科指導のエキスパート、学校経営に実績のある退職校長等>
    - ・連絡会の実施による学校指導員間の意思統一、指導の質の向上
    - ・学力向上ロードマップの実施・検証・工夫改善に対する支援
    - ・拠点校、連携校の学力向上に向けた組織的な取組の推進に資する指導・助言  
 《指導内容の例》
      - ・学力調査結果の分析に基づいた検証・評価により取組の改善を図る学力向上プランの立て方
      - ・教育課程の実施状況について多面的・多角的に評価する方法 等
  - 4 連絡協議会の開催
    - ・市町による連絡協議会・合同研修会の開催(各市町:拠点校・連携校)
  - 5 組織的体制づくり及び学力向上ロードマップの普及・啓発
    - ・「学力向上フォーラム」において、拠点校の取組についての実践報告・啓発
    - ・拠点校の取組を取りまとめ、県内教員向けWeb資料「学力向上プログラム」に掲載
    - ・拠点校での組織的実践について、成果・課題等を報告・啓発する研究発表会の開催
    - ・事業の成果をリーフレットにまとめ、各学校へ配付

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
	指標	全国学力・学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	70.0	65.9	69.1	66.3	67.6	70.2

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算		14,868	16,028	15,835
	決算		14,835	15,678	15,439
一般	予算		11,417	12,028	11,990
財源	決算		11,361	11,994	11,726
事業費累計		0	14,835	30,513	45,952

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	拠点校・連携校において、「学力向上ロードマップ」を作成・実施してきたところ、学校の組織体制や分業のシステム等が全職員に可視化・共有化され、繰り返し実施・検証を行ったことで、各学校の実態にあった学力向上のPDCAサイクルが確立してきた。 また、3年間の取組をまとめたリーフレットを作成し、各市町・拠点校以外の学校へ配付し、周知した。 これにより、児童生徒の到達度、理解度の状況が、地域間や学校間で差が見られるといった本県の課題の克服に向け、各市町における学力向上に向けた組織的な体制の確立につながった。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	拠点校・連携校の取組により、県内各学校で、「学力向上ロードマップ」が作成され、学力向上に向けた組織的な体制づくりが図られた。 今後は、市町が主体となり、各学校における安定した学力向上に向けた組織的な体制のさらなる確立につなげる。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	いしかわ学びの指針12か条推進事業費 (学力向上プログラム推進事業費)	<b>事業開始年度</b>	H23	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>	第2期 石川の教育振興基本計画		

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	学校指導課				
	<b>職・氏名</b>	指導主事 森 智博				
	<b>電話番号</b>	076	-	225	-	1827 内線 5570

**事業の背景**  
 本県では、児童生徒の学力向上を図るための中長期的な指針となるいしかわ学びの指針12か条を策定し、平成24～26年度に推進校を指定することで、優れた実践や他校の参考となる取組の普及啓発を図ってきた。  
 その結果、多くの成果を得た一方、継続して取り組むべき課題、今後の社会を見据えた際、改めて浮き彫りとなる新たな課題が見いだされた。これらの課題を整理し、これからも確かな力を育んでいくために、平成27年度には、いしかわ学びの指針12か条を改訂し、学びの12か条+(プラス)を策定した。  
 今後も、全国学力テスト等において高い学力の維持向上、新学習指導要領への円滑かつ効果的な接続のためには、既存の取組はもとより、更なる取組の充実が不可欠となっている。

- 事業の内容**
- 1 全国学力・学習状況調査結果の集計・分析
    - ・「結果の概要」の作成・配付
    - ・分析結果、改善のための指導事例を作成し、学力向上プログラムへの掲載
  - 2 「学力向上プログラム」の充実、活用の促進
    - ・全国学力・学習状況調査や県基礎学力調査の結果及びいしかわ学びの指針12か条[学びの12か条+(プラス)]を踏まえて、課題克服のために有効に働く資料(指導法、指導事例、評価問題、取組例等)を作成し、県内教員専用Webサイト上に掲載
    - ・評価問題等のコンテンツの増加とプログラムの適宜更新
    - ・学力向上の計画的・組織的な取組の推進
    - ・金沢大学と連携して学校の学力向上につながる実践の好事例を見だし、県内教員専用Webサイト上に掲載
    - ・各学校の活用状況等について検証
  - 3 評価問題の作成、提供
    - ・市町の依頼により、児童生徒の活用力を中心とした学力の定着状況をより適切に評価・検証するための良質な問題を作成し、希望する市町に提供
    - ・各学校の活用状況等について検証
  - 4 フォーラムの開催
    - ・全ての学びの組織的実践推進事業拠点校・能動的学習推進事業推進校による取組紹介
    - ・プログラム推進チーム委員(金沢大学教員、指導主事)による取組や協議内容に対する指導・助言

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	基礎学力の向上					
<b>指標</b>	全国・学力学習状況調査の正答率の向上				<b>単位</b>	%
<b>目標値</b>	現状値					
平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
70.0	65.9	69.1	66.3	67.6	70.2	

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	予算	8,600	8,600	8,810	8,810	6,500
	決算	8,432	8,560	8,634	8,622	6,200
一般	予算	8,600	8,600	8,810	8,810	6,500
財源	決算	8,432	8,560	8,634	8,622	6,200
<b>事業費累計</b>		26,072	34,632	43,266	51,888	58,088

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
<b>事業の有効性</b> (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 学力調査の分析・考察、指導事例の情報提供、指導法、学びの12か条+(プラス)を踏まえた指導事例、評価問題等を作成し、教員専用Web サイト上に掲載しており、ほぼ100%の小中学校で活用されている。その結果、全国学力・学習状況調査の結果において、本県児童生徒の学力は、全国の上位に位置しており、本年も高い学力を維持している。児童生徒の確かな学力の形成及び教員の指導力向上の拠り所となっている本事業の功績は大きい。
<b>今後の方向性</b> (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 本県児童生徒の確かな学力の形成及び教員の指導力向上のために、新学習指導要領への円滑な実施に向け、学びの12か条+(プラス)を踏まえた指導法、指導事例及び評価問題の作成等、今後も継続して取り組む。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能動的学習推進事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作成者	組織名: 学校指導課 職・氏名: 指導主事 羽土 麻弥 電話番号: 076 - 225 - 1826 内線 5579
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画				

**事業の背景**  
 平成25～26年度、変化の著しい社会に対応できるよう、小中学校9校を推進校に指定し、探究型・討論型の学習等を通して、OECDの国際的学力調査PISA2015でも求められている課題発見力、協働型問題解決力の育成を図ってきた。  
 今後は更に、主体的に学ぶ意欲や、課題発見力、変化の著しい社会でよりよく生き抜く為に必要な力の育成が求められる。次期学習指導要領においては、子供たちが「どのように学ぶか」についても光を当てる必要があるとの認識のもと、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの不断の授業改善を行うべきことが明記された。  
 これらの国の動向に適切に対応するためには、先導的な研究を通して優れた指導法及び評価方法の普及・啓発をし、県全体のレベルアップを図ることが不可欠である。

**事業の内容**  
 1 推進校の指定  
 (1) 先導的な指導法の開発に取り組む学校を推進校として指定  
 ○11校<市町立小中学校10校、県立中学校1校>  
 (2) 推進校の取組  
 ○自校におけるアクティブ・ラーニングの捉えを明確にし、以下の①～③を行う。  
 ①アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた学習の指導法及び評価方法の充実  
 ②ICTを活用した授業の積極的な実施とその工夫・改善  
 ③学力向上フォーラム等及び研究発表会での、取組や成果の普及・啓発

2 指導法の普及・啓発  
 推進校の取組や成果を取りまとめ、学力向上フォーラムや、学力向上プログラムWebサイトへの掲載、事例集の作成を通して、普及・啓発

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実		評価	B			
課題	基礎学力の向上						
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上	単位	%			
	目標値	現状値					
		平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		70.0	65.9	69.1	66.3	67.6	70.2
事業費							
	(単位: 千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算			2,500	2,500	2,500	
	決算			2,500	2,500	2,500	
一般財源	予算			2,500	2,500	2,500	
	決算			2,500	2,500	2,500	
事業費累計			0	2,500	5,000	7,500	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	推進校においては、アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた授業改善やICTの活用が、広く浸透してきている。具体的には、生徒の意欲を高める課題設定の工夫、グループでの話し合いを活性化させるための道具(タブレット、思考ツール等)の活用、学びの自覚化を図るための「振り返り」の充実、ICTを活用した生徒による発表等、学校の実態に応じた実践が根付いてきている。 各推進校で行われた研究発表会では、「安定して高い学力を維持できるようになった」「生徒の意欲の向上が見られる」「全教師が同じ視点で、お互いの授業を評価できるようになった」等の評価が上がっている。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	これまでの取組により、推進校においては、アクティブラーニングの視点を踏まえた授業や、ICTの活用など、先導的な指導法が開発された。 今後は、この指導法を県全体に広く普及させるため、推進校の取組や成果について、映像資料を作成し、より具体的な形で発信することで、各学校での能動的学習の取組を一層推進させる。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	中学生サイエンスチャレンジ開催費	<b>事業開始年度</b>	H25	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	第2期 石川の教育振興基本計画		

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	学校指導課			
	<b>職・氏名</b>	指導主事 堀 順一郎			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1827 内線 5589			

**事業の背景・目的**  
 本県では、平成22年度から平成24年度の3年間、中学生の科学教育推進事業として、中学生の科学に対する興味・関心を高めることを目的として、「中学生サイエンス教室」や「中学生サイエンスフェア」を実施し、一定の成果を上げてきた。次の段階として「教わる」内容が多い受動的な学びの場から、「工夫する・創造する」活動を中心とした主体的な学びの場を構築するために、平成25年度からは、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」として、県内3会場での実施に加え、国が開催する「科学の甲子園ジュニア全国大会」の石川県代表チーム選考会を実施している。

**事業の概要**  
 (1) 石川県中学生サイエンスチャレンジ  
 ①日時及び会場  
 中能登会場 平成29年8月1日(火) 13:00～16:30 ラピア鹿島  
 能美会場 平成29年8月3日(木) 13:00～16:30 能美市根上総合文化会館  
 津幡会場 平成29年8月4日(金) 13:00～16:30 津幡町文化会館  
 ②対象  
 石川県内の中学1、2年生 3人1チームで参加(各会場30チーム程度)  
 ③内容  
 『身近なものを利用して動くものを製作し、競技を行う。』  
 『ばね、ゴム、電流などを利用して動くものを製作し、競技を行う。』  
 等のものづくりを中心とした課題に挑戦し、競技を行う。  
 ④表彰 金賞、銀賞  
 上位入賞校には、「第5回科学の甲子園ジュニア石川県大会」の出場権を与える。  
 (2) 「第5回科学の甲子園ジュニア石川県大会」  
 ①日時及び会場  
 平成29年9月30日(土) 9:00～16:30 石川県教員総合研修センター  
 ②対象  
 石川県中学生サイエンスチャレンジ上位入賞校等  
 ③内容  
 筆記競技、実技競技  
 上位2チームは、石川県代表チームとして「科学の甲子園ジュニア全国大会」に出場する。  
 ※第5回科学の甲子園ジュニア 12月1日～3日(つくば国際会議場、つくばカピオ)

**これまでの実施状況**  
 H27: 能美会場 29校 46チーム(138人) 津幡会場 15校 29チーム(87人)  
       七尾会場 20校 35チーム(105人)  
 H28: 能美会場 29校 43チーム(129人) 津幡会場 17校 25チーム(75人)  
       七尾会場 24校 35チーム(105人)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	基礎学力の向上					
	<b>指標</b>	全国・学力学習状況調査の正答率の向上			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	70.0	65.9	69.1	66.3	67.6	70.2

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	予算	1,500	1,700	1,600	1,600	1,600
	決算	1,638	1,694	1,598	1,600	1,600
<b>一般</b>	予算	300	500	400	400	400
	決算	438	494	398	400	400
<b>財源</b>		決算	438	494	398	400
<b>事業費累計</b>		1,638	3,332	4,930	6,530	8,130

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続
<b>左記の評価の理由</b>	
平成29年度は、より多くの中学生に参加してもらえるよう働きかけ、66校101チーム(303人)の参加があった。各学校では事前に周知した課題への取組を充実させ、当日はどの会場においても、準備委員が想定したタイム以上で課題を完成させるなど、ハイレベルな競技が行われた。事後アンケートからは、約90%の生徒がこの大会を通して科学に対する興味・関心が高まったと回答している。	
本事業により、科学的な思考力や論理的な表現力を養い、科学に対する興味・関心を高め、科学好きな生徒の裾野拡大に資することから、今後も継続して取り組む。	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 産学連携プログラミング教室開催費	<b>事業開始年度</b>	H29	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>	第2期 石川の教育振興基本計画		

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	学校指導課			
	<b>職・氏名</b>	指導主事 鶴見 隆之輔・寺岸 俊哉			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1827 内線 5589			

**事業の背景・目的**  
 グローバル化や情報化等の急速な変化がある中、将来を予測することが困難な時代を迎えようとしている。現代社会において、日常生活における営みをICTを通じて行うことが当たり前となっている中、子供たちにはICTを手段として積極的に活用していくことが求められている。  
 2020年度から全面实施される新学習指導要領においても、全ての学習の基盤となる力の一つとして情報活用能力が挙げられており、中でもプログラミング教育は、これからの社会を生き抜くために必要な資質・能力を育成するための教育として位置づけられている。  
 また、県内のIT企業等から、将来を担う人材育成を求める声も多く、県教委と企業等が連携して、将来の本県を支える人材となるよう児童生徒の資質・能力の育成に取り組むことが課題となっている。  
 このような状況を踏まえ、本事業では、新学習指導要領の円滑な導入に向けて、児童生徒がプログラミングに関して興味関心を高める機会とするとともに、教職員にとっては、プログラミング必修化に向けた意識醸成やプログラミングに関する児童生徒への指導法等について研究する機会とする。

**事業の概要**  
**【小中学校】**  
 ・楽しみながらプログラミングの基礎を学ぶプログラミング教室を実施  
 ・専用のプログラミング教材を使って実際にプログラミングを体験  
 ①対象者 小学校3年生～中学生3年生及び義務教育学校3～9年生  
 ②内 容  
 ・小学校及び義務教育学校の3～4年生は、レゴロボット等をプログラミングにより操作する。  
 ・小学校及び義務教育学校の5～6年生並びに中学校1～3年生及び義務教育学校7～9年生は、ichi.go.jamのキット等を用いて、プログラミングによるゲーム等を作成する。  
 ③実 施  
 ・小学生 県内6会場（加賀地区、金沢地区、能登地区の各会場2回実施）  
 ・中学生 県内3会場（加賀地区、金沢地区、能登地区の各会場1回実施）

**【高等学校】**  
 ・プログラミング学習を通して、プログラミング的思考や問題解決能力を高める  
 ・プログラムによる機器制御等を体験  
 ①対象者 高校1、2年生  
 ②内 容  
 ・ArduinoやRaspberry Pi等を用いて、外部センサーを活用したプログラミングを行い、プログラム及び計測制御の基本を学ぶ  
 ・グループによる探究的な活動を取り入れ、プログラムを改良する  
 ③実 施  
 ・加賀地区、金沢地区、能登地区の各会場2回実施

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	基礎学力の向上					
	<b>指標</b>	全国・学力学習状況調査の正答率の向上			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	70.0	65.9	69.1	66.3	67.6	70.2

事業費					
<b>(単位:千円)</b>	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>					3,000
<b>予算</b>					3,000
<b>決算</b>					3,000
<b>一般</b>					2,000
<b>予算</b>					2,000
<b>決算</b>					2,000
<b>財源</b>					2,000
<b>決算</b>					2,000
<b>事業費累計</b>	0	0	0	0	3,000

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
<b>事業の有効性</b> (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>B</b> 小中学生向けの体験教室では、県内10会場176名が参加し、プログラミング専用PCによるゲーム等の作成やレゴロボットの操作を通して、プログラミングを体験した。 高校生向けの体験教室では、県内3会場75名が参加し、小型PCを活用して、外部センサー等による計測制御の基本を学び、課題に対して、プログラミングで解決する活動を行った。 児童・生徒にとっては、プログラミングに触れる大変貴重な機会となり、プログラミングに対する興味関心を高めることができた。 また、教員にとっても指導法等について研究する機会となった。
<b>今後の方向性</b> (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>見直し</b> 小中学校では、2020年より順次、プログラミング教育が必修化されることから、IT産業界と連携して、プログラミング教育の円滑な導入のために連絡協議会を開催し、諸課題の協議・授業事例集の作成等に取り組む。 また、高等学校向けには、引き続き、生徒のプログラミングに対する興味関心を高め、問題解決能力を育成するため、体験教室を実施する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外国人講師招へい事業	事業開始年度	S62	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組 織	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 岩本 みどり				
	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5573				

**事業の背景・目的**  
 高等学校・中学校の外国語（英語）教育における「聞くこと」「話すこと」及び「書くこと」の言語活動において、外国青年を外国語指導助手（ALT）として招へいし、生徒にネイティブ・スピーカーの生きた英語を学ばせ、英語によるコミュニケーション能力の育成と異文化理解の推進を図る。  
 高等学校学習指導要領は、英語によるコミュニケーション能力を育成するために、「生徒が英語に触れる機会を充実すること」や「授業は英語で行うことを基本とすること」を求めている。また文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」において、新たな英語教育の在り方を実現するために、ALT等の外部人材の活用を促進することが謳われている。よって、ALTの配置を継続し、「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと」、「書くこと」の4技能のバランスの取れた育成を強力に推進する。

**事業の概要**

(1) 事業の内容  
 ALTを県立学校に配置し、高校生や中学生の英語指導にあたらせるとともに、県教員総合研修センターに1名を配置し、ALTや日本人教師の研修講座の企画、運営にあたらせる。

(2) 配置の計画

	県立高等学校	県立中学校	県教員総合研修センター	計
配置人数	42人	1人	1人	44人

(3) ALTの複数配置  
 大規模校（概ね21クラス以上）、及び国のスーパー・サイエンス・ハイスクール指定校等に2名配置

(4) 期待される効果

- ・英語担当教員とALTのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒の英語でコミュニケーションを図ろうとする態度が高まる。
- ・4技能をバランス良く育むことで、グローバル化に対応可能な英語力が習得される。
- ・ALTとの交流を通して、国際理解が深まり、多様な民族が共生する現代社会の動向を理解し、異文化の中で自己を見つめ、主張できる資質が育成される。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	国際理解教育の推進					
指標	県内の英検準2級以上合格者の割合 (他の検定での同レベルの者を含む)				単位	%
目標値	現状値					
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	60.0	38.3	39.0	40.5	41.9	43.3

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	210,865	213,608	213,813	204,146	205,897
	決算	210,865	207,886	208,663	204,042	205,653
一般	予算	210,865	213,608	213,813	204,146	205,897
	決算	210,865	207,886	208,663	204,042	205,653
財源	決算	210,865	207,886	208,663	204,042	205,653
事業費累計		6,692,649	6,900,535	7,109,198	7,313,240	7,518,893

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ALTとのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業を実施することで、生徒の実践的コミュニケーション能力の育成に寄与した。 特にコミュニケーション英語の授業において、生徒の意欲、リスニング、スピーチレベルの向上が見られ、実践的コミュニケーション能力の伸長がうかがえる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ALTとの交流を通して、国際理解を深め、国際社会の中で自己を見つめ主張する態度を育成する。 また、2020年度以降の大学入学者選抜では、話す能力を含む、英語の4技能全てを測る認定試験の結果が活用されることから、ALTをより有効に活用することで、外国語教育を一層充実し、グローバル化に対応できる教育環境づくりを推進するとともに、生徒の進路実現を支援していく。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	高校生の留学促進事業費	<b>事業開始年度</b>	H25	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作成者</b>	<b>組織</b>	学校指導課				
	<b>職・氏名</b>	指導主事 岩本 みどり				
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1828 内線 5581				

**事業の背景・目的**  
『第2期石川の教育振興基本計画』にある、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成する」施策の一つとして、留学を希望する県内の高校生に対して、留学に要する経費の一部を支援金として交付することにより、高校生の留学を促進するとともに国際的に活躍できる人材の育成を図る。

- 事業の概要**
- ①留学希望の高校生への奨学支援
    - ・内 容 留学経費支援(1人60千円)
    - ・対象人数 15人
    - ・対象条件 学校や地方公共団体、高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムに学校教育活動の一環として参加する生徒
    - ・留学期間 原則2週間以上1年未満(移動日は含めない)
    - ・県開催の留学フェアでの体験発表
  - ②留学フェアの開催
    - ・民間団体による留学相談
    - ・県内ALT及び外国人留学生との交流
    - ・留学から帰国した生徒の体験発表 等
- 生徒・保護者等への周知  
・留学フェアを周知するポスターの学校への作成・配付・掲示

**期待される効果**

- ・幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付けることができる。
- ・異文化理解に極めて大きな意義を有する。
- ・諸外国との友好親善の増進に寄与する。
- ・外国語(英語)運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上につながる。
- ・大学レベルでの留学やその後の国際交流活動の拡大につながる。

(参考)H28状況  
支援対象: 県立金沢商業高等学校 10名 (シンガポール)  
留学フェア: H28年12月3日(土) 計65名参加(高校生45名・中学生1名・教員4名・保護者15名)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	国際理解教育の推進					
<b>指標</b>	県内の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)			<b>単位</b>	%	
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
60.0	38.3	39.0	40.5	41.9	43.3	

事業費						
(単位:千円)						
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	予算	2,200	2,200	2,200	1,234	1,348
	決算	1,300	1,275	1,233	1,234	1,348
<b>一般</b>	予算					
<b>財源</b>	決算					
<b>事業費累計</b>		1,300	2,575	3,808	5,042	6,390

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	高校生の海外留学を促すため、平成29年度は、希望のあった学校1校の14名に対して、海外短期留学を支援した。また、「石川県海外留学フェア」では、留学の方法、効果等について説明するとともに、1年間の海外留学を終えた生徒の体験発表の機会を設けるなど、高校生にとって留学が身近なものに感じられるよう工夫し、フェアの参加者は過去最高の75名であった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	幅広い教養や視野を身に付け、国際共通語である英語によるコミュニケーション能力を併せ持つ、グローバル人材の育成につながるため、高校生の海外留学促進に継続して取り組む。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 英語指導力向上対策事業費	<b>事業開始年度</b> H27	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作 組 織</b> 学校指導課
	<b>根拠法令</b> ・計画等		<b>成 職・氏名</b> 指導主事 表 正敏
			<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1831 内線 5588

**<事業背景・目的>**  
 (小中学校)  
 新学習指導要領では、小学校では中学年から「聞く」「話す」を中心とした外国語活動を実施し、高学年では4技能を対象とした教科学習を行うこととしている。  
 中学校では小学校での学びの連続性を図りつつ、互いの考えや気持ちなどを英語で伝え合う対話的な言語活動を充実させるとともに、英語で授業を行うことを基本とすることとしている。  
 また、国は平成31年度より中学校3年対象の「全国的な英語4技能の学力調査」(予備調査30年度)を実施することとしている。  
 そこで、小学校段階における英語教育の早期化・教科化や授業時数増、中学校における授業内容の高度化への対応に向けた実践研究を行い、新学習指導要領の体制へスムーズに移行することで、本県における英語教育を充実させ、生徒の英語力の向上を図る。  
 (高等学校)  
 次期学習指導要領の改訂において、高校では「言語活動の内容を高度化すること」が盛り込まれる見込みである。また、国は、英語教育の強化として、「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」を実施することとしている。  
 このことを受け、27年度よりモデル校で取り組んだ4技能を高める指導法を、「英語教育改善プラン」を通じて他校にも広げるとともに、教員を対象に指導法の習得等をさせることにより、英語4技能を総合的にバランス良く育成するための英語教育の強化を図る。  
 (共通)  
 これらを踏まえ、外部有識者(大学教授)を含めた英語力向上推進会議を開催し、教員の指導や児童生徒の英語力の改善状況を把握するとともに、本県英語教育のさらなる改善を図る。

**<事業の概要>**  
 (1) 「英語教育強化拠点地域における実践研究」(小中学校)  
 新学習指導要領の内容を先取りし、拠点校において実際の授業をモデル的に先行実施  
 ・加賀・県央・能登の3地域で、それぞれ小学校2校、中学校1校を拠点校として指定  
 ※30年度は、6地域、31年度は9地域に拡充することを想定  
 →小学校：3～4年 外国語活動 5～6年 新教科 時数増への対応  
 →中学校：英語による授業の推進 小学校からの継続を意識した指導  
 ・公開授業や研究発表会等を通じて、県下全域に実践方法を周知・普及  
 (2) 「英語指導力向上対策」(高等学校)  
 ・モデル校による3タイプ(進学・職業・学び直し)の指導スタイルを確立し、指導方法を他校へ波及  
 ・「技能統合型指導力向上セミナー」の実施【対象：高校教員】  
 →4技能をバランス良く習得させるための授業構成法を習得するとともに、進学校や専門校に応じた4技能のバランスを踏まえた指導を行う。  
 (3) 「英語力向上推進会議」の開催  
 外部有識者による授業視察を通して、教員の指導や生徒の英語力の改善状況を把握するとともに、更なる改善のためのアドバイスをを得る。

**<期待される効果>**  
 ・新学習指導要領の内容を先行した実践研究を県内全域に浸透させることにより、全面实施へスムーズに移行することができ、児童生徒の英語力の向上を図ることができる。

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	国際理解教育の推進					
<b>指標</b>	県内の英検準2級以上合格者の割合 (他の検定での同レベルの者を含む)				<b>単位</b>	%
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	60.0	38.3	39.0	40.5	41.9	43.3
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	予算			1,500	4,000	5,000
	決算			1,375	3,819	5,000
<b>一般</b>	予算			1,500	4,000	5,000
	決算			1,375	3,819	5,000
<b>財源</b>	決算			1,375	3,819	5,000
<b>事業費累計</b>			0	1,375	5,194	10,194
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性	B	小中学校においては、拠点校が指導・評価の在り方や学校の体制づくり等に関して実践研究を行った成果を、授業公開等を通じて周知したことにより、英語教育改善に向けた教員の意識改革を進めることができた。 高等学校においては、推進会議で得た専門家からの助言等に基づいて、4技能(聞く、話す、読む、書く)をバランス良く育む指導を全校で推進するとともに、モデル校での授業公開により優れた指導法を共有した結果、全ての高校において、書いた英文を発表するなど、「話すこと」に係る活動を他の技能と結びつけて展開する授業が多く見られるようになった。				
今後の方向性	拡大	新学習指導要領導入や大学入試改革に向けて、英語力を強化することは急務である。 これらの情勢に的確に対応できる教育環境づくりを推進するために、小中学校では拠点地域及び拠点校を拡大し、高等学校では「話すこと」の指導に加えて評価の在り方も研究の対象とすることで、英語教育改革を推進し、生徒の英語力を向上させる。				
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	いしかわ版特別支援学校技能検定事業費	<b>事業開始年度</b>	H27	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>			

<b>作成者</b>	<b>組織</b>	学校指導課			
	<b>職・氏名</b>	指導主事 宮崎 師行			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1829 内線 5578			

**1 事業の背景・目的**

特別支援学校高等部においては、職業教育の実践的な指導を通して、生徒の社会自立・職業自立を目指している。一般就労を目指す生徒に対して、作業能力技能検定を実施することで、就労への意欲や能力、技能向上・定着を目指し、更なる職業能力の育成を図る。

**2 事業の概要**

(1) 特別支援学校技能検定運営協議会(学校や関係者から約10名)

- ・技能検定の主旨及び導入の計画、方針の確認
- ・技能検定の内容、マニュアルの確認、点検
- ・技能検定審査員の委嘱、任命
- ・石川県特別支援学校技能検定認定大会の運営及び認定に関する協議

(2) 技能検定担当者によるワーキンググループ(物流部門、接客・サービス部門、清掃部門)

- ・県外の先進校の視察
- ・物流技能検定の内容、マニュアル作成
- ・清掃、接客・サービス技能検定のマニュアルの見直し
- ・石川県特別支援学校技能検定認定大会の企画・運営(年1回)、出場者の決定
- ・各校での技能検定に関する指導
- ・検定に必要な部材や消耗品等の準備、購入

(3) 技能検定担当者への技術指導伝達講習会

- ・検定を担当する教員に対して、検定の主旨及び内容、検定の評価基準等について周知
- ・外部講師により講習会を実施(錦城、小松、明和、いしかわ、七尾)

**3 対象校**

- ・県内特別支援学校7校2分校
- 盲、ろう、錦城、小松、明和、いしかわ、七尾、珠洲分校、輪島分校

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	特別支援教育の推進					
	<b>指標</b>	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100.0	96.8	95.5	93.3	100.0	92.5

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	予算			2,000	2,000	2,000
	決算			2,000	2,000	1,960
<b>一般財源</b>	予算			2,000	2,000	2,000
	決算			2,000	1,960	1,960
<b>事業費累計</b>			0	2,000	4,000	5,960

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	今年度より3部門8種目を設定し開催した県技能検定認定大会では、前年度より30人多い113名の生徒の参加があった。教員からは「作業に積極的に取り組んだり、自ら挨拶する生徒が増えた」など、生徒の変容を報告する声が聞かれるとともに、企業からは「採用につながる良い取組である」という評価を得ることができた。今年度は参加者の中から23名(前年度比13名増)の生徒が一般就労するなど、本事業が、企業の生徒に対する能力評価につながっている。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	一般就労を希望する生徒を更に増やすため、指導マニュアルの見直しを図るとともに、技能検定に挑戦する生徒の増に努める。 また、本事業について、企業訪問等の機会を通じて、企業関係者に対しても周知を図り、障害のある生徒の正しい理解とその能力の高さについて知る機会とし、就労につなげていく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 障害のある生徒のインターンシップ促進事業費	<b>事業開始年度</b> H18	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b> 学習指導要領、障害者基本法	

<b>作</b>	組	織	学校指導課
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	指導主事 宮崎 師行	
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1829 内線 5578	

**事業の背景・目的**  
 近年の経済情勢の変化により、障害者に対する一般企業からの求人も良好な状況にある。そのため、より一層インターンシップの改善・充実に取り組み、一般就労希望生徒の働く力の向上を図るとともに、教員の職業教育の指導力を向上させる必要がある。

**事業の概要**  
 1 趣旨  
 特別支援学校高等部生徒の進路指導の充実を図るために、職場実習や就職支援のあり方を見直し、職場実習等の改善・充実と就職率の向上を図る。  
 <事業対象校> 盲、ろう、明和、いしかわ、錦城、小松、七尾、輪島分校、珠洲分校、医王 計8校2分校

2 内容  
 (1) 雇用促進セミナーの開催(明和、いしかわ、錦城、小松、七尾)  
 ハローワークと連携し、特別支援学校で雇用促進セミナーを開催する。  
 (2) 就労サポーターの派遣(盲、ろう、医王を除く)  
 専門家が学校の職業教育の取組についてアドバイスや支援をする。  
 (3) 外部講師の活用  
 外部講師による作業技術やマナー等に関する研修を行う。  
 (4) 職場見学(体験)、卒業後の追指導の実施  
 職場見学等を通して、働くことへの意識の育成を図る。  
 卒業生への相談支援を行う。  
 (5) 就職力育成トレーニング実習の開催(盲、ろう、医王を除く)  
 知的障害特別支援学校高等部の一般就労を目指す生徒を集め、多種の作業や演習などの体験を通して就労に必要な諸能力を育成し、インターンシップに備える。  
 (6) プレ実習の実施  
 円滑な職場実習の実施に向け、事前実習を行う。

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	特別支援教育の推進					
	<b>指標</b>	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100.0	96.8	95.5	93.3	100.0	92.5
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	予算	2,240	2,240	2,440	2,440	1,900
	決算	2,181	2,196	2,366	2,440	1,900
<b>一般</b>	予算	2,240	2,240	2,440	2,440	1,900
<b>財源</b>	決算	2,181	2,196	2,366	2,440	1,900
<b>事業費累計</b>		18,114	20,310	22,676	25,116	27,016
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	技能検定など他の事業とも連携しながらインターンシップの促進に取り組んだ結果、平成29年度の一般就労を希望する生徒は67名(昨年同数)となり、生徒の就労に対する意欲の向上につながっている。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成30年4月の障害者の法定雇用率引き上げを受けて、各学校で開催する雇用促進セミナーの回数を増やすなど、企業の障害者への理解啓発に努めるとともに、特別支援学校の職業教育を充実させていくために、作業学習の改善・充実を図ることで、教員の職業教育における指導力の向上に取り組む。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> いしかわ道徳教育推進事業費	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>	第2期 石川の教育振興基本計画		

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	学校指導課			
	<b>職・氏名</b>	指導主事 竹内 友香乃			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1827 内線 5584			

**事業の背景・目的**  
 平成27年3月、学習指導要領の一部を改正する告示により、小学校では平成30年度から、中学校では平成31年度から道徳の教科化が実施される。それにともない、道徳の時間の充実や、家庭や地域との連携の強化を図り、家庭や地域にも開かれた道徳教育が求められている。  
 本事業により、「いしかわ版道徳教材」や映像資料集の活用を推進し、児童生徒の郷土を愛する心や思いやり、規範意識などの道徳性の育成を図るとともに、改正学習指導要領を踏まえた道徳の時間の効果的かつ多様な指導方法等の研究、及び家庭・地域との連携した取組を通して、本県の道徳教育の充実を目指したい。

**事業の概要**  
 (1) 小学校・中学校における道徳教育の推進  
 ①道徳教育推進校の指定 (県内全19市町 小学校19校、中学校11校 合計30校)  
 <1年指定推進校> 地域・連携型  
 ・道徳の授業実践研究  
 ・家庭・地域と連携した道徳教育の取組や小中学校が一体となった道徳教育の取組の工夫  
 ・「人と地域を生かした道徳教育講座」の開催  
     開催例 ・保護者参加型やゲストティーチャーを活用した授業の公開  
             ・「いしかわ版道徳教材」及び映像資料集、「私たちの道徳」を活用した授業の公開  
             ・道徳教育に関する講演会や保護者や地域の方々との意見交換 等  
 <複数年指定推進校> 多様な指導方法研究型 ※研究発表会  
 ・アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた問題解決的な学習や道徳的行動に関する体験的な学習等の効果的かつ多様な指導方法の研究実践  
 ・「研究発表会」の開催  
 ②道徳教育推進校連絡協議会(年2回程度 道徳教育推進校の推進教師)  
 ③道徳教育推進教師研修の開催(年2回 全小中学校道徳教育推進教師)  
 ④いしかわ道徳教育推進協議会(年4回程度)  
 ・委員 大学教授、各教育事務所指導主事1名  
 ・内容 道徳科の評価と指導について教員向けリーフレット等の作成

(2) 幼稚園・高等学校等における道徳教育の推進  
 ①幼稚園 …… 幼児の道徳性の芽生えを培うための研究協議会等の開催(年1回)  
 ②高等学校 … 高等学校における道徳教育の在り方に関する研究協議会等の開催(年1回)

これまでの見直し状況  
 H20～28年度 いしかわ道徳教育推進事業

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	道徳教育の充実					
	<b>指標</b>	<b>道徳教育の授業公開学校数</b>			<b>単位</b>	%、校
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	小中全校	313	308	302	298	297
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	予算	7,000	19,000	19,000	10,000	8,500
	決算	6,380	17,330	18,689	9,994	8,500
<b>一般財源</b>	予算					
	決算					
	<b>事業費累計</b>	31,769	49,099	67,788	77,782	86,282
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	推進校が「人と地域を生かした道徳教育講座」や「研究発表会」を開催し、成果等の普及・啓発を図るリーフレットや指導案集の作成、配布により、新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導法を身につけ、道徳の教科化への移行を円滑に図る手立てとすることができた。「いしかわ道徳教育推進協議会」では、新学習指導要領の解説を踏まえた教員向けリーフレット「特別の教科道徳」評価編を作成し、全教職員に配布した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	新学習指導要領を踏まえた多様で効果的な指導方法や道徳科の評価について、さらに研究を進めていく。推進校における取組の成果を県内全学校に発信し、県内の道徳教育の質の向上に努める。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 柳瀬 道雄	電話番号

**1 事業の背景・目的**  
 県内の暴力行為件数は全体として減少傾向を示したものの、小学校で増加するなど、児童生徒の問題行動等は予断を許さない状況にあり、学校における生徒指導上の対策が大きな課題となっている。そのため、小・中・高等学校に生徒指導サポーターを配置し、生徒指導担当教諭や学級担任への支援、児童生徒への直接的な指導又は相談など、学校における生徒指導に対する支援体制の強化を図る。  
 また、問題を抱える児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じて、社会福祉士等による適切な支援を行う。

**2 事業の概要**  
**(1) 配置内容**

- ・配置人数：生徒指導サポーター 18人（警官、教員OB等）  
 生徒支援アドバイザー 4人（社会福祉士等）
- ・配置場所：学校指導課（金沢教育事務所管内）11人  
 教育事務所管内 小松7人・中能登3人・奥能登1人
- ・勤務形態：生徒指導サポーター 年間83日勤務（月概ね7日を基本とする）  
 生徒支援アドバイザー 1日4時間、週2日、年間35週

**(2) 委嘱**  
 下記に該当する者を石川県教育委員会が委嘱する。

- ・生徒指導等の学校教育経験者
- ・少年補導センター、児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者で少年非行問題に造詣のある者
- ・学校、地域等の実情に明るく、青少年の健全育成に意欲のある者
- ・社会福祉分野に専門的な見識をもつ者

**(3) 業務**  
**生徒指導サポーター**

- ・問題行動等の見られる児童生徒に対し、学校が行う生徒指導に関する支援
- ・児童生徒への直接的な指導又は相談
- ・教員の家庭訪問に同行し、保護者を支援
- ・学校と関係機関との仲介
- ・その他学校での生徒指導上必要な支援

**生徒支援アドバイザー**

- ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
- ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整
- ・学校内におけるチーム体制の構築、支援
- ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供
- ・教職員等への研修活動

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数			単位	%・件・人	
目標値	現状値					
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全国平均以下		1.52	1.17	1.54	1.37	1.39
1,000以下		992	676	921	1,220	1,323
1,300以下		1,573	1,610	1,618	1,536	1,777
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費 予算	15,052	15,052	15,938	18,569	19,682	
事業費 決算	15,064	15,052	15,938	18,569	19,682	
一般 予算	10,035	10,035	10,626	12,380	13,122	
財源 決算	10,324	10,035	10,626	12,380	13,122	
事業費累計	176,640	191,692	207,630	226,199	245,881	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	警察官OBを中心とした生徒指導サポーターが、学校と関係機関とのパイプ役を担い、学校における生徒指導上の課題に対し、迅速で適切な対応が図られた。また、家庭に課題を抱え、いじめ・不登校等の生徒指導上の課題が見られる児童生徒に対して、社会福祉士等の生徒支援アドバイザーが、専門的な知識や技術を用い、福祉機関等とのネットワークを構築し、環境改善が図られる等の成果が見られた。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の暴力行為件数は、全体として増加傾向に転じ、特に小学校での増加が顕著である。また、不登校児童生徒数も高止まりの状況にあり、生徒指導上の大きな課題となっている。さらに、その要因・背景は複雑化・多様化しており、教職員だけでは、対応が困難なケースも見られることから、専門的な知識や経験を有する生徒指導サポーターや生徒支援アドバイザーを引き続き派遣する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	いじめ防止対策推進法		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 木谷 崇			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5590			

**1 事業の背景・目的**  
 いじめによる児童生徒の自殺など、重大な事案が全国的に後を絶たない状況にある。また、いじめの中には、学校だけでは解決が困難と思われる事案も見受けられる。  
 そのため、本県では平成24年度より、各学校に「いじめ問題対策チーム」を常設し、平時からいじめの問題に的確に対応できるよう備えるとともに、いじめの発見段階から学校の要請に基づき、弁護士、学識経験者などの専門家「いじめ対応アドバイザー」を派遣し、被害者の視点に立った対応策の検討に向けて、学校の体制に加わり、事案の検討及び対応策の策定に向け指導助言を行ってきた。  
 今後更なる状況改善のためには、これらに加え、児童生徒がいじめは人間として絶対に許されないという意識の向上、教職員がいじめを見逃さず、小さな芽のうちに的確に解消を図るための対応力の向上、および「いじめ対応アドバイザー」の資質向上に取り組む必要がある。  
 そこで、各学校において行われた実践を共有化することで効果のないいじめ対策の普及・啓発を図り、いじめ対策が一層的確になされることを目的に、いじめ問題フォーラムの開催を行う。

**2 事業の概要**  
 (1) いじめ対応アドバイザーの派遣  
 ①いじめ対応アドバイザーの構成及び委嘱  
 ・ 弁護士、学識経験者、臨床心理士、退職校長、警察OB等から、石川県教育委員会が委嘱  
 ②いじめ対応アドバイザーの派遣目的  
 ・ 学校がいじめ問題に対する時機を逸しない積極的な対応への後押しをする  
 ・ 学校がいじめ被害者を守る確固たる姿勢を表明し、支援体制の透明性を高める  
 ③学校への派遣方法  
 ・ 学校からの要請に基づきチームで派遣（市町立学校は市町教育委員会からの要請）

(2) いじめ問題フォーラムの開催

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	いじめ・不登校対策の充実				
指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数			単位	%・件・人
目標値	現状値				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
平成32年度					
全国平均以下	1.52	1.17	1.54	1.37	1.39
1,000以下	992	676	921	1,220	1,323
1,300以下	1,573	1,610	1,618	1,536	1,777

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	6,500	6,500	5,000	3,857	3,084
事業費 決算	4,910	4,883	4,356	3,796	3,084
一般 予算	4,334	4,334	3,334	2,571	2,056
財源 決算	3,273	3,256	2,903	2,531	2,056
事業費累計	8,499	13,382	17,738	21,534	24,618

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">B</p> <p>左記の評価の理由</p> <p>学校において、いじめ対応アドバイザーを未然防止の観点から校内研修の講師として積極的に活用することで、教職員が「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめに対する認識を共有化し、いじめの問題に対する行動の一元化を図ることができた。                      各学校の生徒指導担当者及びいじめ対応アドバイザーを対象とした、いじめ問題フォーラムでは、いじめの問題に対し共通理解を深め、対応力の向上を図ることができた。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">継続</p> <p>各学校における未然防止、早期発見・早期対応が重要であること、ネット上のいじめなど、いじめが複雑化していることから、第三者的立場で指導・助言を行うアドバイザーを有効活用し、いじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図る。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	「学びの態度」育成事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	H29
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 木谷 崇			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5590			

**1 事業の背景・目的**  
 少子化や核家族化、共働き世帯の増加、地域社会におけるつながりの希薄化等により、悩みや不安を抱えて孤立する家庭が増加し、家庭の教育力の低下が懸念されている。学校においては、学習に必要な情意・態度に関わるものが身につけていない児童生徒や指導スキルが十分でない経験の浅い教員が増えている。  
 そうした状況の中、いじめや不登校等の問題行動解決のため、学校と家庭が連携して、やり抜く力、協調性、勤勉性、コミュニケーション力、誠実性、自制心等のいわゆる非認知能力(=「学びの態度」)の育成に体系的・継続的に取り組むことで、児童生徒の「学びの力」を充実させる。  
 平成28年度に作成した『生徒指導資料特別号「低学年から身につけさせたい力」』(「学びの態度」生徒指導資料)をふまえ、協力校と連携し、研修プログラム及び予防プログラムを実施する。また、その成果を諸議会等で周知・啓発する。

**2 事業の概要**  
 (1) 『生徒指導資料特別号「低学年から身につけさせたい力」』の活用促進  
 (2) 協力校との連携の推進  
     ・研修プログラム及び予防プログラムの実施  
         【構成】 学識経験者、県指導主事 等  
         【対象】 小松市立芦城中学校校区 3校  
                   小松市立芦城中学校  
                   小松市立芦城小学校  
                   小松市立第一小学校  
         【取組内容】 学校状況調査実施(各校2回)  
                       講師を招聘しての校内研修の実施  
                       実施報告書による報告、諸会での発表

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実			評価	B	
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数			単位	%・件・人	
目標値	現状値					
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全国平均以下		1.52	1.17	1.54	1.37	1.39
1,000以下		992	676	921	1,220	1,323
1,300以下		1,573	1,610	1,618	1,536	1,777

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算				800	400
	決算				800	400
財源	予算				800	400
	決算				800	400
事業費累計			0	0	800	1,200

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	教師用手引き書「低学年から身につけたい力」をもとに、協力校と連携し、「学びの態度」育成のための研修プログラムを実施した結果、やり抜く力やコミュニケーション力等の「学びの態度」を向上させることが、問題行動等の抑制に寄与した。児童生徒との信頼関係の構築など有効であった指導方法について生徒指導担当指導主事会議で報告し、各学校に周知することで、指導力の向上を図ることが出来た。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	協力校での取組により得られた成果が、各校に波及したことから本事業を終了する。今後は、各学校で手引書の活用を通じて取り組んでいく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	児童生徒のネットトラブル未然防止事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	学校指導課
	職・氏名	主任指導主事 藤崎 勝治
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593

1 事業の背景・目的

高校生の携帯電話・スマートフォンの所持率は9割以上、中学生の所持率も上昇傾向にある。それに伴い、トラブルや被害件数の増加が心配される。また、ネットのリスクに対して無防備で理解不足のため、トラブルに巻き込まれることもある。

そのため、継続してネット上の巡視を行うことによって、生徒の書き込みの実態を把握するとともに、合わせて必要な指導を行うことができるようにしておく必要がある。

2 事業の概要

(1) チーム構成員

- ・ 県内公立高等学校の情報技術に堪能な教員及び指導主事 4名
- ・ アドバイザー 3名
  - 警察本部サイバー犯罪対策室員
  - 警察本部少年サポートセンター少年警察補導員
  - 弁護士

(2) 活動内容

- ・ 教員がネットパトロールを実施し、掲示板や「学校裏サイト」やSNSへの悪質な書き込み等の発見に努める。必要によっては、アドバイザーに相談し、対応する。
- ・ ブログやプロフなどの掲示板、SNS、「学校裏サイト」、有害サイトなどの実態に関する情報や、ネット被害への対処法等を学校へ発信する。
- ・ ネットトラブルに関する相談を受け付け、アドバイザーの協力を得ながら対応する。
- ・ ネットトラブル防止に向けて、児童生徒、教員、保護者への啓発活動を行う。

(3) 活動場所

- ・ 医王特別支援学校内

(4) 活動形態

- ・ 週1回、半日単位でネットパトロール、連絡会等を実施する。
- ※1回につき4人(3名+学指1名)が担当する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	いじめ・不登校対策の充実					
	指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数		単位	%・件・人	
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	全国平均以下	1.52	1.17	1.54	1.37	1.39
	1,000以下	992	676	921	1,220	1,323
	1,300以下	1,573	1,610	1,618	1,530	1,777

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	912	1,474	903	903	328
	決算	862	1,274	879	893	328
一般	予算	912	1,474	903	903	328
	決算	862	1,274	879	893	328
事業費累計		4,451	5,725	6,604	7,497	7,825

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B  SNSやネット上の掲示板を検索することで指導対象となる画像等を81件発見し、各学校で適切に指導することができた。また、未然防止のため、児童生徒だけではなく、保護者にも携帯電話・スマートフォンの使用方法における危険性や個人情報流出の危険性について周知、指導に取り組んだ。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し  高校生の携帯電話・スマートフォンの所持率は9割以上、小・中学生の所持率も上昇傾向にあることや、全国的にSNSの利用に伴い犯罪被害に遭うケースも見られる。このため教員の力だけでは対応が難しくなることも考えられることから、専門的なノウハウを有する業者に外部委託を行い、これまで以上に、ネット上の巡視を行い、児童生徒の書き込みの実態を把握するとともに、必要な指導を行う。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールカウンセラー等配置費	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 柳瀬 道雄			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5590			

**事業の背景・目的**

いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラー等として公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校に配置し、教育相談体制を整備する。

**事業の概要**

(1) スクールカウンセラー等の資格要件

- ① スクールカウンセラー
  - ・ 臨床心理士
  - ・ 精神科医
  - ・ 高度に専門的な知識及び経験を有する大学教授等
- ② スクールカウンセラーに準ずる者
  - ・ 大学院修士課程修了者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者
  - ・ 大学若しくは短期大学卒業者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を5年以上経験する者
  - ・ 医師で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者

(2) 勤務形態

- ・ 1校の年間配當時数は140時間を基本とし、学校の実態に応じて決定する。

(3) 勤務内容

- ① 児童生徒へのカウンセリング
- ② 教職員及び保護者に対する助言・援助
- ③ 児童生徒に関する情報収集・提供
- ④ その他、各学校において適当と認められるもの

(4) 人員及び配置校数

- ・ スクールカウンセラー46名、スクールカウンセラーに準ずる者37名、合計83名配置
- ・ 小学校140校、中学校82校、義務教育学校2校、高等学校21校に配置

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	いじめ・不登校対策の充実				
指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数				単位
目標値	現状値				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全国平均以下	1.52	1.17	1.54	1.37	1.39
1,000以下	992	676	921	1,220	1,323
1,300以下	1,573	1,610	1,618	1,536	1,777
事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	86,120	101,786	102,800	123,065	130,250
事業費 決算	85,567	101,786	102,800	123,065	130,250
一般 予算	57,414	67,858	68,534	82,043	86,834
財源 決算	57,045	67,858	68,534	82,043	86,834
事業費累計	854,224	956,010	1,058,810	1,181,875	1,312,125

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いじめ・不登校等、生徒指導上の課題が多く出現する学校を中心にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒へのきめ細かな支援体制の整備を図った。不登校児童生徒数は、全体としては高止まりの状況にあるが、H26年度より重点的に配置した中学校では減少傾向にあり、一定の成果が見られる。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	いじめ・不登校等、複雑化・多様化する生徒指導上の課題に対応していくため、スクールカウンセラー等の配置校数を拡充し、児童生徒等へのきめ細かな支援を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	問題を抱える子ども等の支援事業費	<b>事業開始年度</b>	H19	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	教育委員会 学校指導課			
	<b>職・氏名</b>	指導主事 池田 成壽			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1830 内線 5593			

**1 趣旨**  
 不登校児童生徒数等は、近年、小学校では増加傾向に、中学校・高校では高止まりの傾向にあり、その個々の状況は難しい問題を抱えているため、不登校対応への充実が一層強く求められている。そのため、教育支援センターを中核として不登校に対する相談や教育支援センターに通う児童生徒に対する学校復帰に向けた支援、さらに専門的知識を有するスーパーバイザーによる相談やアドバイスにより不登校の未然防止、早期発見・早期対応を図る。

**2 事業の内容**  
**(1) 不登校児童生徒の適応指導推進事業**  
 いじめ・不登校児童生徒の教育支援センターでの支援に加え、未然防止、早期発見・早期対応のために相談員が学校への巡回訪問を行い、相談業務を行う。また、学校と連携し、ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導を行う。  
 ○県立教育支援センター(県内7ヶ所)における研究事業  
 ・臨床心理士や精神科医等のスーパーバイザーによるカウンセリングの実施  
 ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施  
 ・県立学校への巡回訪問相談  
 ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導  
 ・教育支援センター合同研修会の実施

**(2) 市町立教育支援センターを中心とした適応指導推進事業**  
 いじめ・不登校児童生徒への市町立の教育支援センター等における指導や連携を図る。  
**①市町立教育支援センターにおける事業支援**  
 ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施  
 ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導  
**②個々の状況に応じて、学校、教育委員会、警察、児童相談所、専門医等の地域の関係機関が連携して、サポートチームを編成し、いじめや問題行動に悩む家庭への支援をする。**  
 ・問題に対する効果的なサポートチームの編成  
 ・チームでの悩みを抱える家庭への支援  
 ・サポートチームを有効に機能させるためのコーディネーターの育成

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	いじめ・不登校対策の充実					
	<b>指標</b>	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数			<b>単位</b>	%・件・人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	<b>平成32年度</b>	<b>平成25年度</b>	<b>平成26年度</b>	<b>平成27年度</b>	<b>平成28年度</b>	<b>平成29年度</b>
	全国平均以下	1.52	1.17	1.54	1.37	1.39
	1,000以下	992	676	921	1,220	1,323
	1,300以下	1,573	1,610	1,618	1,536	1,777

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	<b>平成25年度</b>	<b>平成26年度</b>	<b>平成27年度</b>	<b>平成28年度</b>	<b>平成29年度</b>
<b>事業費</b>	<b>予算</b>	10,021	6,856	6,191	10,061	6,191
	<b>決算</b>	7,002	6,856	6,191	10,061	6,191
<b>一般</b>	<b>予算</b>	1,021	6,856	6,191	2,471	6,191
	<b>決算</b>	985	6,856	6,191	2,471	6,191
<b>事業費累計</b>		52,354	59,210	65,401	75,462	81,653

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県立教育支援センター(以下、センター)でのスーパーバイザー個別相談会は県内7教室の合計で、年間231回開催され、相談件数はのべ345件となっており、不登校児童生徒およびその保護者の心理的負担の軽減やケアに大きな役割を果たした。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	不登校児童生徒数は高止まりの状況にあり、教育支援センターへの通室生も増加していることから、センターが果たす支援が重要となる。引き続き、センターが学校との連携を密にし、情報共有を行うことや引きこもり状態にある児童生徒に対し、家庭訪問等の積極的な支援を行う。

# 行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 いじめ相談テレホン設置費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 池田 成壽			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

**1 事業の背景・目的**

いじめなどは、教師や保護者等の大人の目に映りにくく、時として深く潜在する傾向があり、放置しておくとは深刻な状況に至るケースも少なくない。そのため、悩んでいる子どもたちやその保護者に対して、休日や夜間を問わずいつでも電話による相談窓口を設けることで子どもたちやその保護者の悩みを受け止め対応できるようにする。

**2 事業の概要**

(1) 平日の午前8時30分から午後5時15分までは、教育センターで「24時間子供SOS相談テレホン」として、教育センター教育相談課の指導主事が相談を受ける。

(2) 平日の午後5時15分から翌日午前8時30分までに「24時間子供SOS相談テレホン」にかかった相談電話は、委嘱した相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

(3) 休日（土日・祝日）は、24時間体制で相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

(4) 相談窓口紹介カードを、県内国公立学校全児童生徒（小中高12学年）に配布する。

**3 これまでの見直し状況**

(1) 平成21年度に、謝金を全時間帯800円/時と減額し、相談手当を1件につき500円とした。

(2) 平成23年度に、午後6時00分から午前0時00分までの謝金を800円/時とし、それ以外の時間帯は200円減の600円/時とした。

(3) 平成27年9月1日に「24時間子供SOS相談テレホン」に名称変更した。

(4) 平成28年4月1日より、文部科学省の「24時間子供SOS相談ダイヤル」がフリーダイヤル化（このフリーダイヤルにかけた電話が石川県内から発信されたものであれば、県の「24時間子供SOS相談テレホン」に転送される）

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	いじめ・不登校対策の充実				B
指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数			単位	%・件・人
目標値	現状値				
平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全国平均以下	1.52	1.17	1.54	1.37	1.39
1,000以下	992	676	921	1,220	1,323
1,300以下	1,573	1,610	1,618	1,536	1,777
事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	6,199	5,683	5,683	6,052	6,052
事業費 決算	4,589	5,425	5,683	6,052	6,052
一般 予算	4,133	3,789	3,789	4,035	4,035
財源 決算	3,060	3,617	3,789	4,035	4,035
事業費累計	42,571	47,996	53,679	59,731	65,783
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成29年度の年間相談件数は、1,288件と、過去最多であった。子供たちの相談内容は、いじめ、不登校、家庭問題など多岐にわたっており、こうした子供たちの悩み解消のためにも、本事業の果たす役割は大きい。			
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	インターネットの普及およびスマートフォンの所持率が高まり、子供たちがSNS等をコミュニケーション手段として利用することが多くなっている現在においても、電話による相談件数が増加していることから、子供たちのSOSを受け止める相談機関として、引き続き設置する。 今後も、24時間対応のもと子供たちの悩み等を受け、重大事態に至らないよう対応していく。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	指導主事 池田 成壽
						者 電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5590

**1 事業の背景・目的**

いじめ、不登校、暴力行為、虐待等の背景には、家庭、友人関係、地域等での生徒が置かれた環境が複雑に絡み合い、解決の糸口が見えにくい場合がある。さらにケースの中には発達障害を背景とした事例もあり、生徒の学校生活への適応について対応策を見い出せないケースも報告されている。こうした生徒の抱える諸問題を解決するため、臨床心理士等の専門家や発達障害アドバイザーを定期的に派遣・訪問させることにより、学校を支援する。

**2 事業の概要**

(1)生徒指導・発達障害サポートチームの派遣  
県立学校からの要請に応じて、「生徒指導・発達障害サポートチーム」を派遣し、問題行動や発達障害等のある生徒に対する校内支援等に関する指導・助言を行う。

①サポートチームの担当者  
・医師、大学教官  
・児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者  
・生徒指導等の学校教育経験者  
・特別支援学校教諭、指導主事 等

②支援内容  
・学校事故等の緊急対応支援  
・校内の支援会議や研修会への助言

(2)高等学校発達障害アドバイザーの訪問  
発達障害アドバイザーが定期的に高等学校を訪問し、発達障害の生徒の早期発見、早期対応を支援する。

①発達障害アドバイザーの担当者  
・発達障害に関する専門性が高く相談経験が豊富な者

②支援内容  
・発達障害生徒の早期発見及び早期対応について学校へのアドバイス  
・生徒及び保護者との面談

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数			単位	%・件・人	
目標値	現状値					
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全国平均以下		1.52	1.17	1.54	1.37	1.39
1,000以下		992	676	921	1,220	1,323
1,300以下		1,573	1,610	1,618	1,536	1,777
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費 予算	2,685	2,605	2,445	2,445	1,807	
事業費 決算	2,685	2,605	2,445	2,445	1,807	
一般 予算	2,685	2,605	2,445	2,445	1,807	
財源 決算	2,685	2,605	2,445	2,445	1,807	
事業費累計	7,450	10,055	12,500	14,945	16,752	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	各学校からの要請に対応したサポートチームの緊急派遣については、のべ7件(5校)実施し、生徒や保護者のケア、教職員への助言を行った。 また、定期的にアドバイザーが学校訪問を行っており、発達障害のある生徒の問題行動の早期発見・未然防止を図った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	高等学校においては、発達障害のある生徒の大学進学や就労等、社会参加を見据えた支援が必要となっており、学校生活での人間関係の構築やコミュニケーションに係る困難さの改善が求められている。更に、卒業後の進学先や就職先での不適應等を未然に防ぐことも急務となっている。そこで、従来から取り組んでいる発達障害アドバイザーを拡充させるとともに、障害者就労の専門家による発達障害等のある生徒への就労支援を行うキャリアアドバイザーを新たに巡回させることにより、学校生活及び卒業後を見据えた切れ目ない支援の充実を図る。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	メディアリテラシー教育推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H29
		根拠法令 ・計画等			

作	組織名	学校指導課			
成	職・氏名	主任指導主事 藤崎 勝治			
者	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

## 1 事業の背景・目的

ガイドライン(インターネット利用におけるメディアリテラシー)の活用を促進し、学校で組織的にメディアリテラシー教育に取り組むため、全ての公立学校の生徒会及び児童会担当教諭を対象に、メディアリテラシー教育講習会を実施する。学識経験者を講師に招き、最新の実践報告を交えて具体的にどのように学校で取り組むかを深く理解し、実践することが重要である。

## 2 事業の概要

- ①指導用教材を研究する。
- ②学識経験者による講演会を行う。
- ③ネット依存・情報モラル指導資料を製作・配布し啓発する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数				単位	%・件・人
目標値	現状値					
平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
全国平均以下	1.52	1.17	1.54	1.37	1.39	
1,000以下	992	676	921	1,220	1,323	
1,300以下	1,573	1,610	1,618	1,530	1,777	
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	1,000	628	628	502	
	決算	788	388	628	502	
一般財源	予算	1,000	628	628	502	
	決算	788	388	628	502	
事業費累計	788	1,176	1,804	2,306		
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	インターネット上の莫大な情報の信憑性や価値を評価し適切に利用できる能力、いわゆるメディアリテラシー能力を小学校の時から身につけることが必要であることから、全公立学校の児童会・生徒会担当教員を対象に「メディアリテラシー教育講習会」を実施し、情報モラルを含めたメディアリテラシーに関する教員や児童生徒の意識の向上が図られた。また講習会において各学校の取り組み事例を紹介することで、教員の資質向上が図られた。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	学校で組織的にメディアリテラシー教育に取り組むため、これまで全公立学校の児童会・生徒会担当や生徒指導担当教諭等を対象に、メディアリテラシー教育講習会を実施してきた。その成果として、児童生徒が主体となり、インターネットや携帯電話の利用に関するルールづくり等の取り組みが多く見られるようになってきたことから、本事業は終了し、今後は各校の自主的な取り組みに移行する。				